

テーマパーク・ キャラクター業界の企業分析

株式会社オリエンタルランド

Oriental Land Co., Ltd.

東京証券取引所 市場第一部 [4661]

会計基準：日本基準

決算日：3月31日（年1回）

分析期間・分析年度

11年間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）－ 2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

株式会社サンリオ

Sanrio Company, Ltd.

東京証券取引所 市場第一部 [8136]

会計基準：日本基準

決算日：3月31日（年1回）

分析期間・分析年度

11年間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）－ 2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

株式会社タカラトミー

TOMY COMPANY, LTD.

東京証券取引所 市場第一部 [7867]

会計基準：日本基準

決算日：3月31日（年1回）

分析期間・分析年度

11年間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）－ 2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

総合経営学部 経営学科 2年

3399112233 Kmm

分析グレード グレード1

設問① 経営基礎分析

テーマパーク・キャラクター業界の基礎

オリエンタルランドが営業する、東京ディズニーランドは、1983年4月15日に開園し、2023年4月15日に開園40周年を迎える。これは日本初のディズニーテーマパークであり、冒険や未来などをテーマに7つのテーマランドで構成される“夢と魔法の王国”とされる。“海にまつわる伝説や物語”をテーマにし7つのテーマポートで構成されるディズニーテーマパークである東京ディズニーシーは、2001年に開園し、2021年9月4日に開園20周年を迎えた。

東京ディズニーリゾートとは、東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル（日本国内で初めてのディズニーホテル）、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテル、東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル、ボン・ヴォヤージュ（人気商品を販売するショップ）、ディズニーリゾートライン（東京ディズニーリゾート内を走るモノレール）、イクスピアリ（ショップやレストラン、シネマコンプレックスなどで構成される舞浜駅前の複合型商業施設）、舞浜アンフィシアター（半円形のステージと客席からなる多目的ホール）、東京ディズニーリゾート・オフィシャルホテルの全体のことを意味する。

2022年4月に東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルを開業した（2021年度開業予定、投資予算額約315億円）。東京ディズニーリゾート直営のホテルは5つあり、「東京ディズニーランドホテル」、「ディズニーアンバサダーホテル」、「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」「東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル」「東京ディズニーセレブレーションホテル」である。

東京ディズニーシーは、2024年春に、新エリア「ファンタジースプリングス」をオープンする予定である（投資予算額約2,500億円）。これは当初2022年に開業予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響のため工期の遅れなどが生じたため、2023年度に延期され、さらに2024年度に再延期された。

サンリオのキャラクター事業では、1974年に「ハローキティ」が制作され、1975年に「リトルツインスターズ」「マイメロディ」が制作された。テーマパーク事業では、1990年に東京都多摩市の「サンリオピューロランド」をオープンし、1991年に、大分県速見郡日出町の「ハーモニーランド」をオープンした。

タカラトミーのキャラクター事業では、「リカちゃん Licca-chan」が中心であり、旧タカラより、1967年に、「初代リカちゃん」が登場した。1972年には、「ニューリカちゃん」として「2代目リカちゃん」が誕生し、1982年に15周年を迎え、「おしゃれなリカちゃん」として「3代目リカちゃん」が誕生した。1987年には、現在に至るまで、35年以上にわたりもっとも長く親しまれている「4代目リカちゃん」が誕生した。（1992年に「5代目リカちゃん」が1年間だけ発売されたが、その後4代目に戻されたという。）2017年には50周年を、2022年には55周年を迎えた。1967年の段階で11才であった。単純計算上2023年には67才となる。

なお、現在、タカラトミーと資本関係はない別会社運営ではあるが、リカちゃんの博物館と人形の製造工程を見れるオープンファクトリーを併設したテーマパークである「リカちゃんキャッスル」が福島県田村郡小野町にあり、ほかに、東京都中央区日本橋「リカちゃんキャッスルのちいさなおみせ」、『リカちゃんキャッスルのちいさなクローゼット神戸三宮』（リカちゃんキャッスル直営の2号店）、「リカちゃんキャッスルオンラインショップ」がある。

テーマパーク業界では、2020年1月から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、2020年3月期決算（2019年度）より、売上高の減少が生じた。

2020年度から2021年度は、コロナ下の行動制限、ソーシャルディスタンスの確保のための収容人数制限、イベントやプログラムの延期・休止が続き、入園者数が減少したことにより、売上高が大幅に減少した。

テーマパーク事業の売上高では、チケット代以外にグッズ等の商品販売や飲食物販売による収入も大きい。

【株式会社オリエンタルランド】

- ・ 1960 年 7 月 11 日設立
- ・ 役員数…取締役 11 名、監査役 4 名、執行役員 19 名
- ・ 従業員数…正社員 5,409 名、準社員 13,669 名(2022 年 3 月 31 日時点)
- ・ 事業内容…テーマパークの経営・運営および不動産賃貸
東京ディズニーリゾート（TDR）（千葉県浦安市）
（東京ディズニーランド（TDL）・東京ディズニーシー（TDS））
- ・ 親会社等…京成電鉄株式会社の持分法適用関連会社
- ・ 関連会社…（ **主な連結対象子会社** ）
株式会社ミリアルリゾートホテルズ、株式会社イクスピア
株式会社グリーンアンドアーツ、株式会社デザインファクトリー
株式会社リゾートコスチューミングサービス、株式会社 M テック
株式会社舞浜リゾートライン、株式会社舞浜コーポレーション
株式会社フォトワークス、株式会社ベイフードサービス
株式会社 MBM、株式会社ブライトンコーポレーション
株式会社オリエンタルランド・イノベーションズ
- （ **持分法適用の関連会社** ）
東京ベイシティ交通株式会社、京成トランジットバス株式会社
株式会社舞浜リゾートキャブ
- ・ 上場証券取引所…東京証券取引所 プライム市場 4661
- ・ 経営姿勢… 1，対話する経営 2，独創的で質の高い価値の提供
3，個性の尊重とやる気の支援 4，経営のたゆまぬ革新と進化
5，利益ある成長と貢献 6，調和と共生
- ・ 行動指針… 1，探求と開拓 2，自立と挑戦 3，情熱と実行
- ・ 企業使命…自由でみずみずしい発想を原動力に
すばらしい夢と感動
ひととしての喜び
そしてやすらぎを提供します。

【株式会社サンリオ】

- ・ 1960 年 8 月 10 日設立。
- ・ 従業員…嘱託・アルバイト等を除く従業員数 630 名(2023 年 3 月 31 日時点)
- ・ 事業内容…
 - ・ キャラクターの使用許諾業務（商品化権の許諾・管理）
 - ・ ギフト商品の企画・販売（ギフト商品、グリーティングカード及び出版物の企画・販売や、ビデオソフトの製作・販売）
 - ・ テーマパーク事業（ピューロランド（東京都多摩市）、ハーモニーランド（大分県速見郡日出町）のテーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。）
 - ・ その他事業（ロボットの販売・賃貸、自動車等の賃貸、損害保険代理業務等）
- ・ 関連会社…(国内)
 - 株式会社サンリオエンターテイメント、株式会社ココロ
 - 株式会社サンリオファーマーイースト、サンリオ自動車リース会社
 - 株式会社サンリオエンタープライズ、株式会社サンリオ音楽出版社
 - 株式会社サンリオウェーブ、株式会社パントゥリー、株式会社 Nal
- (海外)
 - Sanrio, Inc.
 - Sanrio do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.
 - 三麗鷗股份有限公司 [Sanrio Taiwan Co., Ltd.]
 - Sanrio GmbH 、 Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd.
 - Sanrio Korea Co., Ltd.
 - 三麗鷗上海国際貿易有限公司 [Sanrio Shanghai International Trade Co., Ltd.]
 - Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd. 、 Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.
 - Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd. 、 THOIP、Mister Films Ltd.
 - Sanrio UK Finance Ltd. 、 Sanrio Chile SpA. 、 Sanrio Global Asia Ltd.
- ・ 上場証券取引所…東京証券取引所 プライム市場 8136
- ・ 企業理念…Small Gift Big Smile
- ・ 基本方針…心から話し合える仲間をもつこと
- ・ 基本理念…ソーシャル・コミュニケーション

【株式会社タカラトミー】

- ・1924 年、富山玩具製作所（のちのトミー）が創業される。
1955 年、有限会社佐藤ビニール工業所（のちのタカラ）が設立される。
2006 年 3 月 1 日にトミーとタカラが合併し、タカラトミーとなった。
- ・役員数…取締役 9 名、監査役 4 名、執行役員 7 名
- ・従業員数…連結 2,418 名 単体 557 名（2022 年 3 月 31 日現在）
- ・事業内容…玩具・雑貨・カードゲーム・乳幼児関連商品等の企画、製造および販売
- ・関連会社…（ 国内 ）

株式会社タカラトミーアーツ、株式会社ペニイ、株式会社トミーテック
株式会社タカラトミーアイビス、株式会社タカラトミーマーケティング
株式会社キディランド、株式会社タカラトミーフィールドテック

（ 海外 ）

TOMY Inerntional, Inc.
TOMY (HONG KONG) LTD.
TOMY (SHENZHEN) LTD.
TOMY Asia Limited
TOMY Southeast Asia Pte. Ltd.
TOMY (THAILAND) LTD.
TOMY (SHANGHAI) LTD.
T-ARTS KOREA Company, Ltd.

- ・上場証券取引所…東京証券取引所 プライム市場 7867

- ・創業理念…われらの優良な商品で

世界の市場をにぎわせよう

誠意と努力は他を益し

自己の幸福の基となる

- ・企業理念…すべての「夢」の実現のために

こどもたちの「夢」の実現のために

わたしたちの「夢」の実現のために

株主の「夢」の実現のために

パートナーの「夢」の実現のために

社会の「夢」の実現のために

わたしたちは、新しい遊びの価値を創造します。

- ・企業指針…

お客様 タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。

社員 タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。

株主 タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。

パートナー タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。

社会 タカラトミーグループは、誠実な企業活動を持続することで、21 世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。

- ・行動基準…「夢の実現」のための私たちの約束
 - こどもたちの健やかな成長のための商品作り
 - 品質・安全管理の徹底
 - 法令及び社内規程の遵守と良識ある行動
 - 自由な競争および公正・公平な取引
 - 反社会的行為への関与禁止
 - 良き企業市民として地域や社会に貢献
 - 資源の有効活用と地球環境への配慮
 - 個性尊重と自主性・創造性の発揮

ビジネスモデル・価値創造モデル分析

オリエンタルランド

- ・ 自由でみずみずしい発想を原動力にして、夢・感動・喜び・やすらぎのある社会づくりに寄与する事業を目的に、テーマパーク事業、ホテル事業、その他の事業による、東京ディズニーリゾート全体で付加価値を生み出す。事業を通じた社会への価値創造を目指す。
- ・ 施設やコンテンツなどが作り出す魅力的な空間、ゲストの満足度の向上、満足度の向上を成長ドライバーとする。
- ・ 継続的な投資による経営資源の強化を行う。
- ・ 安全・安心の確保と企業行動規範の遵守をベースとしながら、顧客ロイヤリティと従業員ロイヤリティの循環と、継続的な大規模投資による施設が織りなす魅力的な空間が三位一体となり（成長ドライバー）、ビジネスモデルを強化し、事業を通じた価値提供“ハピネスの創造”をしていくなかで、さらなる経営資源の強化につなげていきます。さらに、ESGの観点によるマテリアリティに取り組み、事業の持続的発展を補完・強化することで、永続的な「ハピネスの創造」を実現します。

サンリオ

『ハローキティ』をはじめとしたキャラクターをブランドとして育て、他社にライセンスすること、また、ギフト商品の企画・製造・販売を行うことで利益を獲得し事業を拡大していく。

タカラトミー

玩具商品・おもちゃづくりによって、付加価値を生みだし、企業価値を創造する。玩具商品・おもちゃづくりは、企画・開発から製造、販売・プロモーション、アフターサービスに至る事業活動を通じて実現され、その一つ一つのプロセスは、お客様のニーズ、それを実現する多様な人材やパートナー、社会・地球環境と関わりながら付加価値を生みだし、企業価値の創造につながる。

経営戦略分析

オリエンタルランド

1. 成長戦略の分析

舞浜に集中的に投資することでリゾートの魅力を上げ、年間約 3,000 万人以上のゲストがいる。感染症流行の影響により、「人と人との触れ合い」がもたらす「幸福」の尊さを再認識されたが、「密」への意識の変化も含め、レジャーに対する価値観が多様化した。当社グループが提供したい価値は不変であるが、事業環境の変化に柔軟に対応すべく、よりサステナブルな事業構造へ転換する必要がある。

既存事業と新規事業の両軸の取り組みによる相乗効果・好循環を図る。子どもの体験支援、環境課題を解決するための新技術の活用などにより、既存事業の課題解決・価値向上につながり、新たな成長機会となりえる事業に挑戦する。2026 年度までに将来に向けた種まきを継続し、累計 100 億円レベルを投資予定で、2030 年までに、新規事業を 1 セグメント化予定。

2. 競争戦略の分析

多様化するゲストのニーズに応え、また、さらなる魅力向上をはかり、経営資源の有効活用による長期持続的な収益基盤を作り上げ、圧倒的な競争優位性を構築する。東京ディズニーリゾート全体で収益の増加を目指す。

サンリオ

1. 成長戦略の分析

長期成長を図る上で、グローバルな視点でのマネジメント体制の構築と、サンリオのキャラクターライセンスビジネスを理解し、市場の変化にチャレンジできる組織体制の確立が不可欠となる。中国を中心としたアジア地域のさらなる事業拡大と、『ハローキティ』の再活性化とともに、現地マネジメントを強化し、欧米市場の再成長、そして中東、東欧、インド、アセアン諸国、アフリカ、中南米などの新規市場の開拓を実行していくことで、長期成長可能な事業の確立をする。

2. 競争戦略の分析

戦略の三本柱を、次の 3 つとする。

組織風土改革 経営チームのガバナンスの課題、個別最適や組織のサイロ化、等の課題に対し積極的に対策を講じ、実行力ある組織への変革を進める。

構造改革の完遂 国内物販について、利益重視／収益改善を最優先に複数の施策を推進する。EC 事業を加速し、リソースを強化する。

再成長の種まき 大きな収益の柱づくりを見据え、新規 IP 仕組み作りや教育領域における新規事業等、IP ビジネスへの還流／再活性化に資する取り組みを進める。サステナビリティ経営として ESG 経営や SDGs の施策取り組みも全社横断・経営直下のプロジェクトとして推進する。

タカラトミー

1. 成長戦略の分析

新たな情報付加価値を追加することでブランド価値をさらに向上させ、ブランド・知的財産権 IP をさらに成長させていく。

2. 競争戦略の分析

知的財産権 IP を、グローバルに通用する多様な自社・パートナーブランドパレット(適材)として最大限活用し、ブランド毎のターゲット年齢層あるいは市場地域(適所)に合わせて展開を図ることで、ヒット創出とシェア拡大を目指す。

企業能力分析

① SWOT 分析

オリエンタルランド

	ポジティブ	ネガティブ
内部要因	強み ディズニーの知的財産権 テーマパークの適切な立地条件	弱み 舞浜の敷地の土地は有限であり、 集客人数・収容人数に物理的な上限がある。 ホテルも同様。
外部要因	機会 子どもの体験支援、環境課題、テクノロジーを もとにして、収益性のある新規事業を構築する	脅威 将来のパンデミック（新感染症世界的大流行） の可能性 人件費や外部調達費用の上昇

サンリオ

	ポジティブ	ネガティブ
内部要因	強み 「ハローキティ」などの知的財産権	弱み 収益を生む新しいキャラクター・知的財産権の 確立の難しさ
外部要因	機会 中国、アメリカ、ヨーロッパなど外国の市場へ の進出 子供以外の大人の顧客を増やしていく	脅威 国内の少子化・子供の数の減少

タカラトミー

	ポジティブ	ネガティブ
内部要因	強み 「リカちゃん」などの知的財産権	弱み 収益を生む新しい知的財産権の確立の難しさ
外部要因	機会 外国の市場への進出 高齢者・シニア向けおもちゃの拡大	脅威 国内の少子化・子供の数の減少

② コアコンピタンス分析

オリエンタルランド

ディズニーのキャラクターなどの知的財産権を保有し、圧倒的なブランド力とクリエイティビティと開発力を持っているディズニー・エンタプライゼズ・インクとのライセンス契約がある。

東京を中心とする首都圏の中心部に立地している立地条件で、抜群の立地に広大な土地を自社で所有する。ホスピタリティの高い従業員とチャレンジの DNA がある。

サンリオ

「ハローキティ キティちゃん」「Little twin stars キキララ」「マイメロディ マイメロ クロミ」「シナモロール シナモン」などの自社制作のキャラクターと知的財産権の保有。

サンリオピューロランド（東京）とサンリオハーモニーランド（大分）のテーマパークの所有。

タカラトミー

「リカちゃん」「トミカ」「プラレール」「人生ゲーム」などの定番商品、「トランスフォーマー」「ゾイド」といった多様なブランドを保有し、その知的財産権 IP の成長を図れること。

5フォース分析

業界の長期的な平均収益率は「業界内での競争」、「新規参入者の脅威」、「代替品の脅威」、「売り手の交渉力」、「買い手の交渉力」の五つの要因で規定され、5フォース分析はそれらの分析を行う。

オリエンタルランド

(1) 業界内での競争

テーマパーク事業では、競合同一地域内で、激しい価格競争などの直接的競争をする競合企業は少なく、棲み分けが行われているといえる。したがって、競争は激しくない。

キャラクタービジネス事業については、新規参入が多いため、競争が激しいといえるが、ディズニーは、キャラクターの人気不人気で収益を左右されないタイプのキャラクターを構築している。

したがって、差別化により、業界内での競争にさらされる程度は低く抑えられているといえる。

(2) 新規参入者の脅威

設備投資の金額が巨額になり、リスクも高いので、テーマパーク事業の新規参入者は少ない。さらに、競合することになる首都圏への新規参入者となるとさらに少なくなる。

キャラクタービジネス事業の新規参入者は、比較的多い。あたらしいキャラクターがヒットしブームになることも多い。

(3) 代替品の脅威

テーマパーク事業では、ディズニーランド・ディズニーシーならではの感動体験を提供しているため、直接的に競合する代替品は少ないといえる。現在までに現れて来た、たとえば、最新技術を使った動画配信サービス、音楽配信サービス、テレビゲーム等の娯楽サービスが、当社の収益性に重大な影響を与えたようなことはないようである。

(4) 売り手の交渉力

知的財産権を持つアメリカウォルトディズニー社は、巨大な交渉力をもっており、その意向に従うしかない状況であるといえる。

従業員や業務委託会社、納入業者等に対しては、当社が、強い交渉力をもつ。ただし、人件費や原材料価格の上昇については、当社も影響を受ける。

(5) 買い手の交渉力

テーマパーク事業では、顧客のことをゲストと呼んでいるが、ディズニーのコンテンツをベースにしたテーマパークサービスを提供する他企業は存在しないため、買い手の交渉力は弱いといえる。したがって、チケットの値上げやテーマパーク内の食料品等の販売品の値上げがあっても、それを受け入れるしかない場合が多い。

サンリオ

(1) 業界内での競争

テーマパーク事業では、サンリオのキャラクターを好む人を集客しているため、差別化されており、他テーマパークとは棲み分けが行われているといえる。ただし、競合同一地域内にある東京ディズニーリゾートのアトラクション等の品質がグレードアップすると、相対的に、ピューロランドの品質が下がったように見える可能性があるという意味で、競争上の影響を受けている。

キャラクタービジネス事業については、新規参入が多いため、競争が激しいといえるが、サンリオのキャラクターには、ハローキティなど、ロングセラー、定番のキャラクターが多いため、それが収益基盤となっている。

ディズニーの知的財産権および大規模高品質なテーマパーク設備を有するオリエンタルランドほど収益基盤は盤石とはいえない。

(2) 新規参入者の脅威

設備投資の金額が巨額になり、リスクも高いので、テーマパーク事業の新規参入者は少ない。さらに、競合することになる首都圏への新規参入者となるとさらに少なくなる。

キャラクタービジネス事業の新規参入者は、比較的多い。あたらしいキャラクターがヒットしブームになることも多い。他社の新しいキャラクターで人気が出たものには、ちいかわ、すみっコぐらし、リラックマ、人気漫画・人気ゲームのキャラクターなどがあるように、新しいキャラクターは次々と登場し、流行りすたりもあり、それは今後も終わりになく続く。当社の既存の人気キャラクターと同レベルの人気が出た新キャラクターを他社が開発・営業継続した場合、当社の売上が奪われたり売上シェアが低下する可能性がある。

(3) 代替品の脅威

テーマパーク事業では、サンリオのキャラクターを使ったアトラクションを提供しているため、直接的に競合する代替品は少ないといえる。新しい他のサービス等が、収益性に重大な影響を与えたようなことはないようである。たとえば、メタバース内でのテーマパークなどというものがもしも大人気を得るようなことがあったとしたら、当社の収益性が影響を受けることが生じるかもしれない。

キャラクター事業では、他社のキャラクターで人気が出るものが多数登場した場合、相対的に、サンリオのキャラクターの収益が低下する可能性がある。

(4) 売り手の交渉力

自社制作、自社所有の知的財産権・キャラクターを使っていることが、オリエンタルランドとの違いである。

従業員や業務委託会社、納入業者等に対しては、当社が、強い交渉力をもつ。ただし、人件費や原材料価格の上昇については、当社も影響を受ける。

(5) 買い手の交渉力

テーマパーク、キャラクターは、広い意味で、他の選択肢が複数存在するため、販売価格の引き上げや、品質を落とすこと（実質値上げ）を行うと、販売数量の低下が強く生じる可能性が高く、その意味で、買い手の交渉力は強い。

タカラトミー

(1) 業界内での競争

おもちゃ業界には多数の企業が存在しており、競争が激しい。また、少子化により、おもちゃの主要な需要者である子供の数が減少しており、今後もそれは進行するため、経営環境はより厳しくなる可能性がある。おもちゃは、衣料・食料品のような生活必需品ではないため、綿密な市場調査と研究開発の上、新商品を発売しても、ヒットに恵まれる・恵まれないという不確実性が高い当たり外れのある側面が若干強くなる。

「リカちゃん」などの定番商品が、一定の収益基盤となっている。

(2) 新規参入者の脅威

おもちゃ業界には多くの企業が既に参入しており、また、アイデア次第で、中小零細企業も簡単に参入できるなど、新規参入も容易であるため、競争が激しい。

(3) 代替品の脅威

当社が開発・制作しているおもちゃに対して、代替品となる、おもちゃ等は、次々と現れているし、それは今後も継続する。この点からも競争は激しい。

(4) 売り手の交渉力

品種や産地が限定される原材料等について、原材料の供給側の交渉力が強い。

人件費や原材料価格の上昇について、影響を受ける。

(5) 買い手の交渉力

当社は知名度の高い大手おもちゃメーカーであり、卸売業者、問屋、小売業者などの買い手の交渉力は強い。ヒット商品、人気商品、不人気商品の違いなどによって、交渉力が変わってくる。

設問② 要約連結財務諸表と会計基礎分析

株式会社オリエンタルランド

[単位：百万円]

連結貸借対照表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
資産合計	655,544	664,538	746,641	810,268	849,798	910,673	1,051,455	1,010,651	1,040,465	1,086,884	1,206,419	912,121
流動資産	150,844	174,352	242,330	293,728	319,069	359,134	441,835	316,741	274,134	271,410	348,941	290,229
現金及び預金	88,585	93,518	149,779	209,138	263,801	296,350	377,551	261,164	197,317	199,870	213,234	213,664
有価証券	20,699	36,509	41,499	32,999	10,999	21,709	20,999	19,999	33,495	34,997	84,994	32,627
固定資産	504,700	490,186	504,311	516,540	530,728	551,539	609,619	693,910	766,331	815,474	857,477	621,892
有形固定資産	456,900	438,788	436,537	439,052	451,973	473,578	514,322	610,586	665,557	720,241	771,518	543,550
無形固定資産	8,509	9,734	11,098	10,925	9,576	8,865	13,770	16,334	17,111	18,329	17,492	12,886
投資その他の資産	39,290	41,664	56,675	66,562	69,178	69,095	81,527	66,989	83,662	76,903	68,467	65,456
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	223,282	170,841	182,511	185,327	180,282	188,697	248,253	190,394	280,517	330,567	376,730	232,491
流動負債	109,845	109,706	116,284	119,095	111,103	123,623	154,652	100,495	121,370	85,247	161,249	119,334
固定負債	113,436	61,135	66,227	66,232	69,179	65,073	93,601	89,898	159,147	245,320	215,480	113,157
純資産合計	432,262	493,697	564,129	624,941	669,515	721,976	803,201	820,257	759,948	756,317	829,689	679,630
資本金	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201
資本剰余金	111,584	111,860	111,911	111,911	111,911	111,911	111,938	111,970	112,001	115,005	115,628	112,512
利益剰余金	298,400	358,955	418,716	480,925	551,630	619,599	696,718	744,452	678,792	678,566	748,481	570,476
自己株式(減算)	-46,876	-46,684	-46,863	-46,721	-70,464	-89,794	-89,183	-109,325	-108,771	-113,257	-112,282	-80,020
株主資本合計 ①	426,309	487,332	546,966	609,317	656,279	704,918	782,674	810,298	745,223	743,515	815,027	666,169
その他の包括利益累計額合計 ②	5,952	6,365	17,162	15,624	13,235	17,058	20,526	9,958	14,724	12,801	14,661	13,461
自己資本合計 =①+②	432,261	493,697	564,128	624,941	669,514	721,976	803,200	820,256	759,947	756,316	829,688	679,629
新株予約権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非支配株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	655,544	664,538	746,641	810,268	849,798	910,673	1,051,455	1,010,651	1,040,465	1,086,884	1,206,419	912,121

株式会社サンリオ

[単位：百万円]

連結貸借対照表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
資産合計	97,425	117,585	122,124	105,826	101,312	98,274	95,185	89,515	85,040	83,809	100,704	99,709
流動資産	55,672	72,238	74,311	57,757	56,295	57,871	56,387	53,780	48,937	49,987	66,752	59,090
現金及び預金	35,627	52,266	54,816	41,080	41,172	44,290	43,814	40,053	36,876	38,404	52,008	43,673
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	41,638	45,248	47,714	48,006	44,967	40,368	38,768	35,704	36,081	33,808	33,946	40,568
有形固定資産	17,648	19,022	18,891	18,744	18,539	16,430	15,912	15,890	16,098	12,845	13,350	16,670
無形固定資産	4,000	4,865	5,254	5,200	4,715	3,905	3,397	2,474	2,216	2,236	2,244	3,682
投資その他の資産	19,989	21,359	23,569	24,060	21,711	20,033	19,458	17,339	17,766	18,727	18,350	20,215
繰延資産	115	98	97	62	49	33	29	30	21	12	5	50
負債合計	48,443	55,701	55,855	51,092	48,253	45,539	42,788	43,127	47,754	40,008	44,408	47,543
流動負債	24,879	29,288	29,373	23,022	24,824	24,506	22,891	22,595	29,336	24,230	27,746	25,699
固定負債	23,563	26,413	26,481	28,070	23,429	21,033	19,896	20,532	18,417	15,778	16,662	21,843
純資産合計	48,982	61,883	66,269	54,733	53,058	52,734	52,396	46,387	37,285	43,800	56,295	52,166
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	3,418	3,423	3,423	3,423	3,423	3,423	3,409	3,409	3,409	3,403	3,468	3,421
利益剰余金	41,186	49,140	53,087	55,950	55,638	53,779	55,114	52,818	47,179	49,968	56,211	51,825
自己株式(減算)	-1,884	-1,882	-4,800	-11,789	-11,789	-11,789	-11,762	-13,762	-19,762	-19,716	-19,528	-11,678
株主資本合計 ①	52,719	60,681	61,710	57,585	57,272	55,413	56,762	52,466	40,827	43,656	50,152	53,568
その他の包括利益累計額合計 ②	-3,942	966	4,270	-3,177	-4,418	-2,921	-4,652	-6,405	-3,671	-14	5,853	-1,646
自己資本合計 =①+②	48,777	61,647	65,980	54,408	52,854	52,492	52,110	46,061	37,156	43,642	56,005	51,921
新株予約権	119	167	165	162	0	0	0	0	0	0	0	56
非支配株主持分	85	67	121	164	204	243	287	326	130	158	290	189
負債・純資産合計	97,425	117,585	122,124	105,826	101,312	98,274	95,185	89,515	85,040	83,809	100,704	99,709

株式会社タカトミー

[単位:百万円]

連結貸借対照表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
資産合計	152,812	156,796	159,638	145,652	157,693	139,456	143,364	129,253	147,614	156,090	159,519	149,808
流動資産	86,222	90,924	88,651	88,089	102,891	88,030	94,115	87,153	101,879	110,324	111,664	95,449
現金及び預金	33,764	46,775	42,117	40,046	58,623	46,302	53,919	47,009	63,656	65,424	66,455	51,281
有価証券	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
固定資産	66,552	65,778	70,927	57,518	54,772	51,412	49,249	42,099	45,734	45,766	47,854	54,333
有形固定資産	17,172	16,764	17,106	15,940	15,819	15,269	14,349	13,048	14,254	13,526	15,638	15,353
無形固定資産	42,382	43,473	47,669	36,552	33,915	28,670	27,696	22,685	25,357	25,890	25,731	32,729
投資その他の資産	6,998	5,540	6,151	5,025	5,037	7,472	7,202	6,365	6,122	6,349	6,485	6,250
繰延資産	37	93	59	44	29	13	0	0	0	0	0	25
負債合計	103,039	105,559	109,987	107,827	106,082	83,134	76,049	61,843	77,686	76,916	72,352	89,134
流動負債	39,376	41,166	37,571	42,654	43,649	53,338	59,319	36,338	42,295	49,927	53,056	45,335
固定負債	63,663	64,393	72,416	65,173	62,432	29,795	16,730	61,843	35,390	26,989	19,295	47,102
純資産合計	49,772	51,237	49,650	37,824	51,611	56,322	67,315	67,410	69,928	79,174	87,167	60,674
資本金	3,459	3,459	3,459	3,459	3,459	3,459	3,459	3,459	3,459	3,459	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,743	6,741	6,423	9,045	9,095	9,152	9,212	9,211	8,014	8,147	8,048
利益剰余金	35,916	35,633	32,525	24,972	29,264	35,881	43,818	44,980	48,226	55,472	60,092	40,616
自己株式(減算)	-1,322	-1,323	-7,437	-6,814	-2,073	-1,271	-687	-1,257	-2,307	-3,374	-3,587	-2,859
株主資本合計 ①	44,798	44,513	35,288	28,040	39,696	47,165	55,743	56,394	58,590	63,571	68,112	49,265
その他の包括利益累計額合計 ②	2,948	5,358	12,902	9,105	11,366	8,591	10,949	10,255	10,944	15,291	18,900	10,601
自己資本合計 =①+②	47,746	49,871	48,190	37,145	51,062	55,756	66,692	66,649	69,534	78,862	87,012	59,865
新株予約権	729	644	680	320	182	175	211	336	393	310	154	376
非支配株主持分	1,296	721	778	357	365	389	410	423	0	0	0	431
負債・純資産合計	152,812	156,796	159,638	145,652	157,693	139,456	143,364	129,253	147,614	156,090	159,519	149,808

株式会社オリエンタルランド

[単位：百万円]

連結損益計算書	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
売上高	395,526	473,572	466,291	465,353	477,748	479,280	525,622	464,450	170,581	275,728	483,123	425,207
売上原価	265,946	301,068	295,924	294,217	299,543	302,771	326,283	300,601	169,678	209,983	296,895	278,446
売上総利益	129,580	172,504	170,367	171,135	178,204	176,508	199,339	163,849	902	65,744	186,227	146,760
販売費及び一般管理費	48,113	58,012	59,762	63,778	65,052	66,223	70,061	66,986	46,891	58,011	75,027	61,629
総原価	314,059	359,080	355,686	357,995	364,595	368,994	396,344	367,587	216,569	267,994	371,922	340,075
営業利益	81,467	114,491	110,605	107,357	113,152	110,285	129,278	96,862	-45,989	7,733	111,199	85,131
営業外収益	1,848	2,744	2,539	2,986	2,480	2,443	2,198	2,582	1,833	6,614	2,053	2,756
営業外費用	2,449	4,563	2,658	1,129	1,021	1,068	2,037	1,382	5,049	3,069	1,463	2,353
経常利益	80,867	112,671	110,486	109,214	114,611	111,660	129,439	98,062	-49,205	11,278	111,789	85,534
特別利益	0	0	0	130	0	1,336	0	341	0	421	239	224
特別損失	0	0	0	210	0	0	0	9,270	18,598	0	0	2,553
税金等調整前当期純利益	80,867	112,671	110,486	109,135	114,611	112,997	129,439	89,133	-67,804	11,699	112,028	83,206
法人税等合計	29,382	42,099	38,422	35,206	32,237	31,805	39,153	26,916	-13,613	3,631	31,294	26,957
当期純利益	51,484	70,571	72,063	73,928	82,374	81,191	90,286	62,217	-54,190	8,067	80,734	56,248
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	51,484	70,571	72,063	73,928	82,374	81,191	90,286	62,217	-54,190	8,067	80,734	56,248

株式会社サンリオ

[単位：百万円]

連結損益計算書	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
売上高	74,233	77,009	74,562	72,476	62,695	60,220	59,120	55,261	41,053	52,763	72,624	63,820
売上原価	24,797	23,654	24,003	25,156	22,211	21,475	21,340	20,222	15,779	18,893	22,663	21,836
売上総利益	49,435	53,355	50,558	47,320	40,483	38,744	37,780	35,039	25,273	33,870	49,960	41,983
販売費及び一般管理費	29,255	32,340	33,094	34,631	33,566	32,984	33,084	32,910	28,570	31,332	36,713	32,589
総原価	54,052	55,994	57,097	59,787	55,777	54,459	54,424	53,132	44,349	50,225	59,376	54,425
営業利益	20,198	21,019	17,468	12,675	6,904	5,734	4,786	2,106	-3,280	2,537	13,247	9,399
営業外収益	714	890	1,587	1,242	927	951	1,368	1,480	2,382	1,091	1,273	1,264
営業外費用	1,266	1,729	530	738	577	665	317	311	833	310	796	734
経常利益	19,646	20,180	18,525	13,178	7,255	6,020	5,836	3,274	-1,731	3,318	13,724	9,930
特別利益	157	387	1,235	856	756	5,284	1,241	519	1,015	4,258	496	1,473
特別損失	1,122	58	359	199	101	597	1,007	2,528	1,960	2,629	934	1,045
税金等調整前当期純利益	18,681	20,508	19,401	13,836	7,910	10,708	6,070	1,266	-2,676	4,947	13,286	10,358
法人税等合計	6,120	7,673	6,558	4,185	1,391	5,733	2,141	1,033	1,267	1,509	5,060	3,879
当期純利益	12,561	12,834	12,843	9,650	6,518	4,974	3,929	233	-3,943	3,437	8,225	6,478
非支配株主に帰属する当期純利益	24	31	38	41	42	45	48	41	16	14	67	37
親会社株主に帰属する当期純利益	12,536	12,802	12,804	9,609	6,475	4,928	3,880	191	-3,960	3,423	8,158	6,441

株式会社タカトミー

[単位：百万円]

連結損益計算書	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
売上高	179,042	155,968	149,938	163,067	167,661	177,366	176,853	164,837	141,218	165,448	187,297	166,245
売上原価	123,882	102,753	97,233	105,727	103,924	105,148	103,375	98,472	85,961	98,842	114,948	103,660
売上総利益	55,160	53,214	52,704	57,339	63,736	72,217	73,478	66,364	55,256	66,606	72,348	62,584
販売費及び一般管理費	52,613	49,807	50,237	54,641	55,992	59,018	59,071	55,681	48,177	54,261	59,229	54,430
総原価	176,495	152,560	147,470	160,368	159,916	164,166	162,446	154,153	134,138	153,103	174,177	158,090
営業利益	2,547	3,407	2,466	2,698	7,744	13,199	14,407	10,683	7,079	12,344	13,119	8,154
営業外収益	1,136	1,097	601	616	961	536	527	552	670	816	579	736
営業外費用	1,061	1,132	1,053	1,854	882	1,315	631	1,032	579	493	1,654	1,062
経常利益	2,622	3,372	2,014	1,459	7,823	12,420	14,303	10,204	7,170	12,666	12,043	7,827
特別利益	551	1,150	44	350	103	239	424	214	1,619	2,175	61	630
特別損失	7,939	1,699	1,852	8,522	799	2,692	943	2,816	1,327	1,070	462	2,738
税金等調整前当期純利益	-4,766	2,822	206	-6,711	7,127	9,967	13,784	7,601	7,462	13,772	11,642	5,719
法人税等合計	2,259	2,298	2,013	-49	1,730	1,980	4,450	3,066	2,125	4,658	3,328	2,533
当期純利益	-7,026	524	-1,806	-6,662	5,397	7,986	9,334	4,535	5,336	9,114	8,314	3,186
非支配株主に帰属する当期純利益	71	54	10	41	24	24	31	27	-37	0	0	22
親会社株主に帰属する当期純利益	-7,097	469	-1,817	-6,703	5,372	7,962	9,302	4,507	5,374	9,114	8,314	3,163

株式会社オリエンタルランド

[単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
営業活動によるCF	91,982	120,674	105,513	110,910	117,611	122,860	134,974	73,336	-23,834	54,602	167,729	97,851
投資活動によるCF	-45,377	-23,356	-68,100	-118,754	-33,631	-44,981	-135,360	20,534	-160,738	-138,984	-144,426	-81,198
フリー・キャッシュ・フロー	46,605	97,318	37,413	-7,844	83,980	77,879	-386	93,870	-184,572	-84,382	23,303	16,653
財務活動によるCF	-34,515	-77,868	-11,107	-11,814	-28,788	-33,345	36,601	-55,257	88,724	48,933	-10,939	-8,125
現金及び現金同等物の換算差額	-18	-14	-44	15	-26	14	-14	0	0	0	0	-8
現金及び現金同等物の純増加額	12,071	19,434	26,261	-19,642	55,164	44,548	36,200	38,613	-95,847	-35,448	12,363	8,520
現金及び現金同等物の期首残高	48,511	60,582	80,017	106,279	86,636	141,801	186,350	222,551	261,164	165,317	129,868	135,371
現金及び現金同等物の期末残高	60,582	80,017	106,279	86,636	141,801	186,350	222,551	261,164	165,317	129,868	142,232	143,891

株式会社サンリオ

[単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
営業活動によるCF	17,085	17,448	14,438	10,011	7,037	3,936	4,868	834	-2,287	5,064	11,525	8,178
投資活動によるCF	-485	-6,851	-7,818	-6,398	8,736	4,376	-2,576	-3,624	7,007	2,300	-2,079	-674
フリー・キャッシュ・フロー	16,600	10,597	6,620	3,613	15,773	8,312	2,292	-2,790	4,720	7,364	9,446	7,504
財務活動によるCF	-9,651	-5,417	-11,921	-19,582	-6,111	-7,958	-3,053	-4,993	-862	-9,106	-2,718	-7,397
現金及び現金同等物の換算差額	2,066	4,170	1,301	-733	-742	373	-880	-463	-81	837	1,275	648
現金及び現金同等物の純増加額	9,013	7,550	-4,000	-16,703	8,919	727	-1,640	-8,246	3,776	-905	8,003	590
現金及び現金同等物の期首残高	25,107	34,120	41,671	37,670	21,170	30,090	30,817	29,258	21,011	24,788	23,882	29,053
現金及び現金同等物の期末残高	34,120	41,671	37,670	21,170	30,090	30,817	29,258	21,011	24,788	23,882	32,139	29,692

株式会社タカラトミー

[単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
営業活動によるCF	6,701	12,429	6,827	8,675	24,896	16,346	21,492	9,006	18,064	16,405	16,223	14,279
投資活動によるCF	-3,414	-1,015	-2,428	-3,974	-3,793	-3,692	-4,038	-3,381	-8,606	-2,488	-2,134	-3,542
フリー・キャッシュ・フロー	3,287	11,414	4,399	4,701	21,103	12,654	17,454	5,625	9,458	13,917	14,089	10,736
財務活動によるCF	-8,494	1,735	-10,022	-6,014	-1,927	-24,670	-10,057	-12,274	6,817	-12,991	-13,689	-8,326
現金及び現金同等物の換算差額	1,267	591	1,270	-756	-547	-308	215	-262	368	837	649	302
現金及び現金同等物の純増加額	-3,939	13,741	-4,352	-2,070	18,627	-12,324	7,611	-6,912	16,643	1,762	1,049	2,712
現金及び現金同等物の期首残高	36,522	32,583	46,325	41,972	39,902	58,530	46,206	53,817	46,904	63,548	65,310	48,329
現金及び現金同等物の期末残高	32,583	46,325	41,972	39,902	58,530	46,206	53,817	46,904	63,548	65,310	66,360	51,042

設問③ 財務分析表

株式会社オリエンタルランド

財務分析表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
収益性分析												
ROE	11.9%	14.3%	12.8%	11.8%	12.3%	11.2%	11.2%	7.6%	-7.1%	1.1%	9.7%	8.8%
ROA[営業利益]	12.4%	17.2%	14.8%	13.2%	13.3%	12.1%	12.3%	9.6%	-4.4%	0.7%	9.2%	10.0%
ROA[経常利益]	12.3%	17.0%	14.8%	13.5%	13.5%	12.3%	12.3%	9.7%	-4.7%	1.0%	9.3%	10.1%
ROA[当期純利益]	7.9%	10.6%	9.7%	9.1%	9.7%	8.9%	8.6%	6.2%	-5.2%	0.7%	6.7%	6.6%
ROA[最終利益]	7.9%	10.6%	9.7%	9.1%	9.7%	8.9%	8.6%	6.2%	-5.2%	0.7%	6.7%	6.6%
売上総利益率	32.8%	36.4%	36.5%	36.8%	37.3%	36.8%	37.9%	35.3%	0.5%	23.8%	38.5%	32.1%
売上原価率	67.2%	63.6%	63.5%	63.2%	62.7%	63.2%	62.1%	64.7%	99.5%	76.2%	61.5%	67.9%
売上高販管費比率	12.2%	12.2%	12.8%	13.7%	13.6%	13.8%	13.3%	14.4%	27.5%	21.0%	15.5%	15.5%
売上高営業利益率	20.6%	24.2%	23.7%	23.1%	23.7%	23.0%	24.6%	20.9%	-27.0%	2.8%	23.0%	16.6%
売上高総原価率	79.4%	75.8%	76.3%	76.9%	76.3%	77.0%	75.4%	79.1%	127.0%	97.2%	77.0%	83.4%
売上高経常利益率	20.4%	23.8%	23.7%	23.5%	24.0%	23.3%	24.6%	21.1%	-28.8%	4.1%	23.1%	16.6%
売上高税引前利益率	20.4%	23.8%	23.7%	23.5%	24.0%	23.6%	24.6%	19.2%	-39.7%	4.2%	23.2%	15.5%
売上高総費用比率	79.6%	76.2%	76.3%	76.5%	76.0%	76.4%	75.4%	80.8%	139.7%	95.8%	76.8%	84.5%
売上高最終利益率	13.0%	14.9%	15.5%	15.9%	17.2%	16.9%	17.2%	13.4%	-31.8%	2.9%	16.7%	10.2%
総資本回転率	0.60	0.71	0.62	0.57	0.56	0.53	0.50	0.46	0.16	0.25	0.40	0.49
財務レバレッジ比率	1.52	1.35	1.32	1.30	1.27	1.26	1.31	1.23	1.37	1.44	1.45	1.35
財政状態分析												
流動比率	137.3%	158.9%	208.4%	246.6%	287.2%	290.5%	285.7%	315.2%	225.9%	318.4%	216.4%	244.6%
自己資本比率	65.9%	74.3%	75.6%	77.1%	78.8%	79.3%	76.4%	81.2%	73.0%	69.6%	68.8%	74.5%

株式会社サンリオ

財務分析表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
収益性分析												
ROE	25.7%	20.8%	19.4%	17.7%	12.3%	9.4%	7.4%	0.4%	-10.7%	7.8%	14.6%	11.3%
ROA[営業利益]	20.7%	17.9%	14.3%	12.0%	6.8%	5.8%	5.0%	2.4%	-3.9%	3.0%	13.2%	8.8%
ROA[経常利益]	20.2%	17.2%	15.2%	12.5%	7.2%	6.1%	6.1%	3.7%	-2.0%	4.0%	13.6%	9.4%
ROA[当期純利益]	12.9%	10.9%	10.5%	9.1%	6.4%	5.1%	4.1%	0.3%	-4.6%	4.1%	8.2%	6.1%
ROA[最終利益]	12.9%	10.9%	10.5%	9.1%	6.4%	5.0%	4.1%	0.2%	-4.7%	4.1%	8.1%	6.0%
売上総利益率	66.6%	69.3%	67.8%	65.3%	64.6%	64.3%	63.9%	63.4%	61.6%	64.2%	68.8%	65.4%
売上原価率	33.4%	30.7%	32.2%	34.7%	35.4%	35.7%	36.1%	36.6%	38.4%	35.8%	31.2%	34.6%
売上高販管費比率	39.4%	42.0%	44.4%	47.8%	53.5%	54.8%	56.0%	59.6%	69.6%	59.4%	50.6%	52.4%
売上高営業利益率	27.2%	27.3%	23.4%	17.5%	11.0%	9.5%	8.1%	3.8%	-8.0%	4.8%	18.2%	13.0%
売上高総原価率	72.8%	72.7%	76.6%	82.5%	89.0%	90.5%	91.9%	96.2%	108.0%	95.2%	81.8%	87.0%
売上高経常利益率	26.5%	26.2%	24.8%	18.2%	11.6%	10.0%	9.9%	5.9%	-4.2%	6.3%	18.9%	14.0%
売上高税引前利益率	25.2%	26.6%	26.0%	19.1%	12.6%	17.8%	10.3%	2.3%	-6.5%	9.4%	18.3%	14.6%
売上高総費用比率	74.8%	73.4%	74.0%	80.9%	87.4%	82.2%	89.7%	97.7%	106.5%	90.6%	81.7%	85.4%
売上高最終利益率	16.9%	16.6%	17.2%	13.3%	10.3%	8.2%	6.6%	0.3%	-9.6%	6.5%	11.2%	8.9%
総資本回転率	0.76	0.65	0.61	0.68	0.62	0.61	0.62	0.62	0.48	0.63	0.72	0.64
財務レバレッジ比率	2.00	1.91	1.85	1.95	1.92	1.87	1.83	1.94	2.29	1.92	1.80	1.93
財政状態分析												
流動比率	223.8%	246.6%	253.0%	250.9%	226.8%	236.2%	246.3%	238.0%	166.8%	206.3%	240.6%	230.5%
自己資本比率	50.1%	52.4%	54.0%	51.4%	52.2%	53.4%	54.7%	51.5%	43.7%	52.1%	55.6%	51.9%

株式会社タカトミー

財務分析表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
収益性分析												
ROE	-14.9%	0.9%	-3.8%	-18.0%	10.5%	14.3%	13.9%	6.8%	7.7%	11.6%	9.6%	3.5%
ROA[営業利益]	1.7%	2.2%	1.5%	1.9%	4.9%	9.5%	10.0%	8.3%	4.8%	7.9%	8.2%	5.5%
ROA[経常利益]	1.7%	2.2%	1.3%	1.0%	5.0%	8.9%	10.0%	7.9%	4.9%	8.1%	7.5%	5.3%
ROA[当期純利益]	-4.6%	0.3%	-1.1%	-4.6%	3.4%	5.7%	6.5%	3.5%	3.6%	5.8%	5.2%	2.2%
ROA[最終利益]	-4.6%	0.3%	-1.1%	-4.6%	3.4%	5.7%	6.5%	3.5%	3.6%	5.8%	5.2%	2.2%
売上総利益率	30.8%	34.1%	35.2%	35.2%	38.0%	40.7%	41.5%	40.3%	39.1%	40.3%	38.6%	37.6%
売上原価率	69.2%	65.9%	64.8%	64.8%	62.0%	59.3%	58.5%	59.7%	60.9%	59.7%	61.4%	62.4%
売上高販管費比率	29.4%	31.9%	33.5%	33.5%	33.4%	33.3%	33.4%	33.8%	34.1%	32.8%	31.6%	32.8%
売上高営業利益率	1.4%	2.2%	1.6%	1.7%	4.6%	7.4%	8.1%	6.5%	5.0%	7.5%	7.0%	4.8%
売上高総原価率	98.6%	97.8%	98.4%	98.3%	95.4%	92.6%	91.9%	93.5%	95.0%	92.5%	93.0%	95.2%
売上高経常利益率	1.5%	2.2%	1.3%	0.9%	4.7%	7.0%	8.1%	6.2%	5.1%	7.7%	6.4%	4.6%
売上高税引前利益率	-2.7%	1.8%	0.1%	-4.1%	4.3%	5.6%	7.8%	4.6%	5.3%	8.3%	6.2%	3.4%
売上高総費用比率	57.6%	67.7%	73.4%	66.1%	63.3%	46.9%	43.0%	37.5%	55.0%	46.5%	38.6%	54.1%
売上高最終利益率	-4.0%	0.3%	-1.2%	-4.1%	3.2%	4.5%	5.3%	2.7%	3.8%	5.5%	4.4%	1.9%
総資本回転率	1.17	0.99	0.94	1.12	1.06	1.27	1.23	1.28	0.96	1.06	1.17	1.11
財務レバレッジ比率	3.20	3.14	3.31	3.92	3.09	2.50	2.15	1.94	2.12	1.98	1.83	2.65
財政状態分析												
流動比率	219.0%	220.9%	236.0%	206.5%	235.7%	165.0%	158.7%	239.8%	240.9%	221.0%	210.5%	214.0%
自己資本比率	31.2%	31.8%	30.2%	25.5%	32.4%	40.0%	46.5%	51.6%	47.1%	50.5%	54.5%	40.1%

株式会社オリエンタルランド

財務分析表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
成長性分析												
売上高増加率	9.9%	19.7%	-1.5%	-0.2%	2.7%	0.3%	9.7%	-11.6%	-63.3%	61.6%	75.2%	1.9%
営業利益増加率	21.7%	40.5%	-3.4%	-2.9%	5.4%	-2.5%	17.2%	-25.1%	-147.5%	-116.8%	1338.0%	-26.1%
経常利益増加率	22.1%	39.3%	-1.9%	-1.2%	4.9%	-2.6%	15.9%	-24.2%	-150.2%	-122.9%	891.2%	-27.0%
最終利益増加率	60.3%	37.1%	2.1%	2.6%	11.4%	-1.4%	11.2%	-31.1%	-187.1%	-114.9%	900.8%	-30.0%
総資産増加率	5.8%	1.4%	12.4%	8.5%	4.9%	7.2%	15.5%	-3.9%	2.9%	4.5%	11.0%	5.9%
純資産増加率	12.8%	14.2%	14.3%	10.8%	7.1%	7.8%	11.3%	2.1%	-7.4%	-0.5%	9.7%	6.6%
利益剰余金増加率	16.5%	20.3%	16.6%	14.9%	14.7%	12.3%	12.4%	6.9%	-8.8%	0.0%	10.3%	9.9%

株式会社サンリオ

財務分析表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
成長性分析												
売上高増加率	-1.0%	3.7%	-3.2%	-2.8%	-13.5%	-3.9%	-1.8%	-6.5%	-25.7%	28.5%	37.6%	1.0%
営業利益増加率	6.8%	4.1%	-16.9%	-27.4%	-45.5%	-16.9%	-16.5%	-56.0%	-255.7%	-177.3%	422.2%	-16.3%
経常利益増加率	7.0%	2.7%	-8.2%	-28.9%	-44.9%	-17.0%	-3.1%	-43.9%	-152.9%	-291.7%	313.6%	-24.3%
最終利益増加率	-12.8%	2.1%	0.0%	-25.0%	-32.6%	-23.9%	-21.3%	-95.1%	-2173.3%	-186.4%	138.3%	-220.9%
総資産増加率	9.8%	20.7%	3.9%	-13.3%	-4.3%	-3.0%	-3.1%	-6.0%	-5.0%	-1.4%	20.2%	1.7%
純資産増加率	32.1%	26.3%	7.1%	-17.4%	-3.1%	-0.6%	-0.6%	-11.5%	-19.6%	17.5%	28.5%	5.3%
利益剰余金増加率	26.2%	19.3%	8.0%	5.4%	-0.6%	-3.3%	2.5%	-4.2%	-10.7%	5.9%	12.5%	5.6%

株式会社タカラトミー

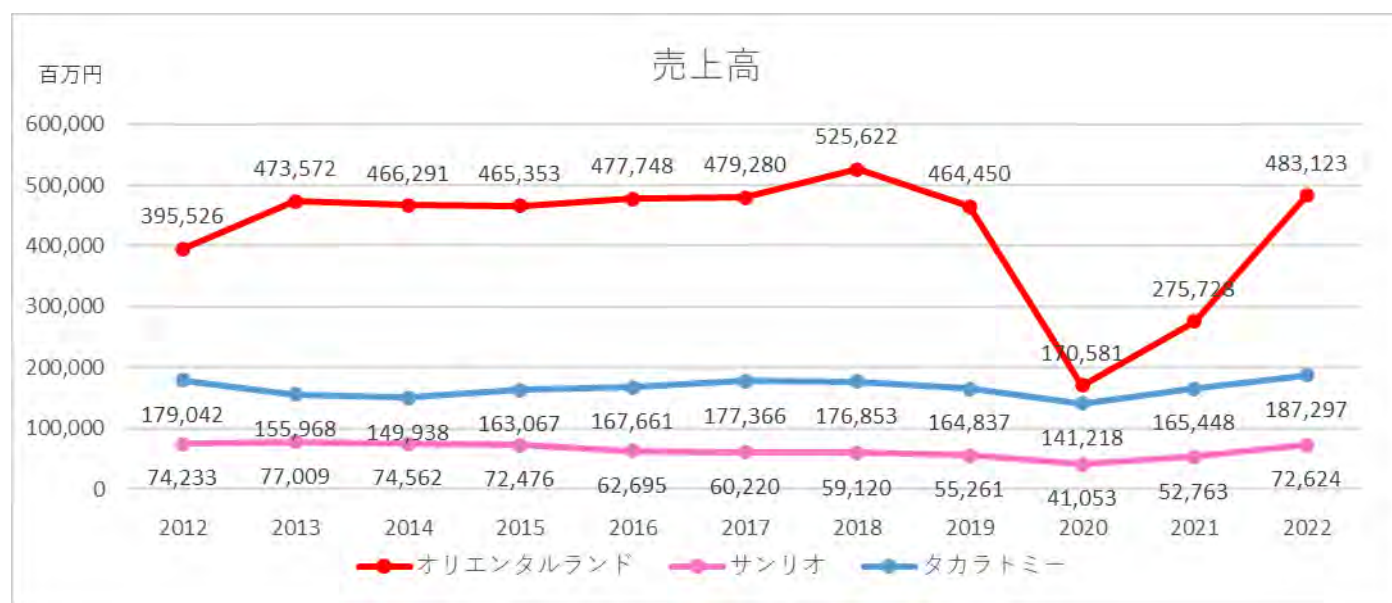
財務分析表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	
成長性分析												
売上高増加率	-4.4%	-12.9%	-3.9%	8.8%	2.8%	5.8%	-0.3%	-6.8%	-14.3%	17.2%	13.2%	-0.4%
営業利益増加率	-75.0%	33.8%	-27.6%	9.4%	187.0%	70.4%	9.2%	-25.8%	-33.7%	74.4%	6.3%	33.0%
経常利益増加率	-73.3%	28.6%	-40.3%	-27.6%	436.2%	58.8%	15.2%	-28.7%	-29.7%	76.7%	-4.9%	54.3%
最終利益増加率	-292.9%	-106.6%	-487.4%	268.9%	-180.1%	48.2%	16.8%	-51.5%	19.2%	69.6%	-8.8%	-44.8%
総資産増加率	-2.5%	2.6%	1.8%	-8.8%	8.3%	-11.6%	2.8%	-9.8%	14.2%	5.7%	2.2%	0.6%
純資産増加率	-3.9%	2.9%	-3.1%	-23.8%	36.5%	9.1%	19.5%	0.1%	3.7%	13.2%	10.1%	6.5%
利益剰余金増加率	-19.0%	-0.8%	-8.7%	-23.2%	17.2%	22.6%	22.1%	2.7%	7.2%	15.0%	8.3%	6.0%

設問④ 財務諸表分析

3社の連結財務諸表のデータを用いて、企業間比較と時系列比較を行って、企業分析を行う。企業業績の分析、収益性分析、ROE分析、成長性分析、資産・負債・純資産の分析、財政状態分析を行う。

1 企業業績の分析

売上高



	売上高の主要項目
株式会社オリエンタルランド	テーマパーク売上 ホテル売上
株式会社サンリオ	キャラクター売上 ギフト商品売上 テーマパーク売上
株式会社タカラトミー	おもちゃ売上

オリエンタルランドは、2012年度から2018年度まで順調に売上高が増加していた。しかし、2020年1月から始まった新型コロナの世界的流行により、開園できなかつたり、営業時間短縮があった影響で、2019年度（2020年1月から3月末までを年度期間に含む）から売上高が減少している。2020年度は大幅に減少している。2022年には、テーマパークの入園者数が大幅に増えたことに伴い売上高がV字で回復する形になっている。

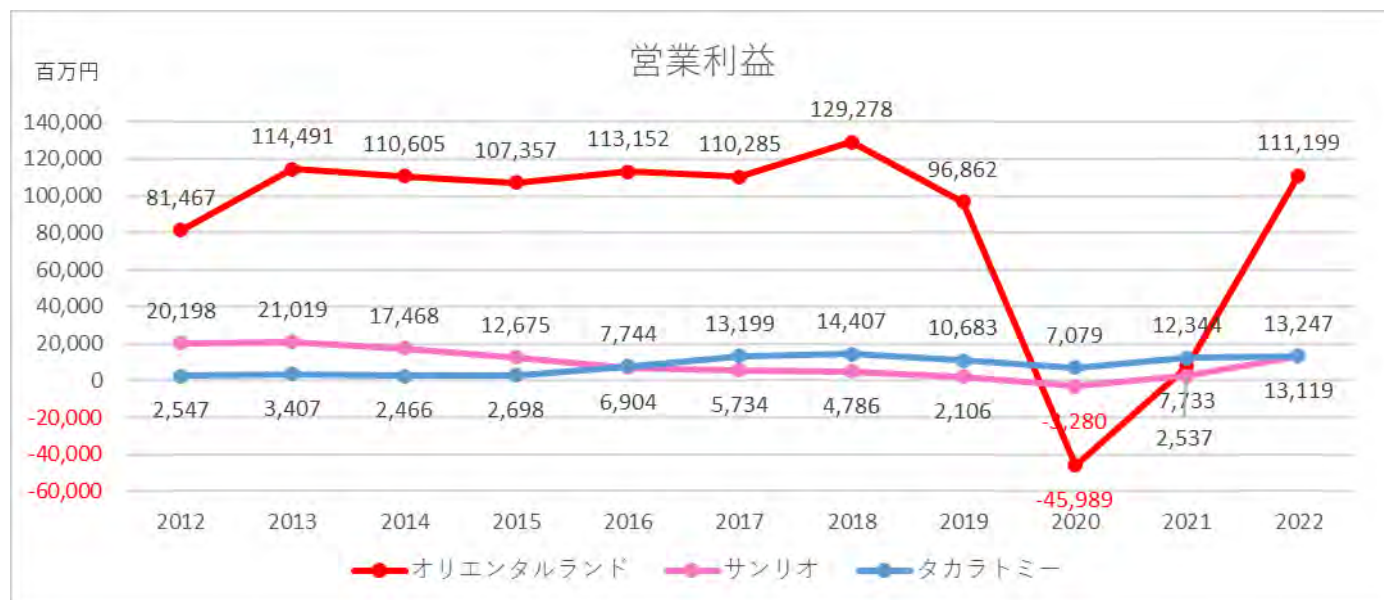
東京ディズニーシーは、2021年9月4日に開園20周年を迎え、2022年4月に東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルが開業した。その効果もあり、売上高は順調に回復している。

もしも、新型コロナ流行がなければ、2019年から2022年までの各期において売上高は5200億円超であったと予想されるから、4年間合計で7000億円以上の売上高を逸失したと推定される。

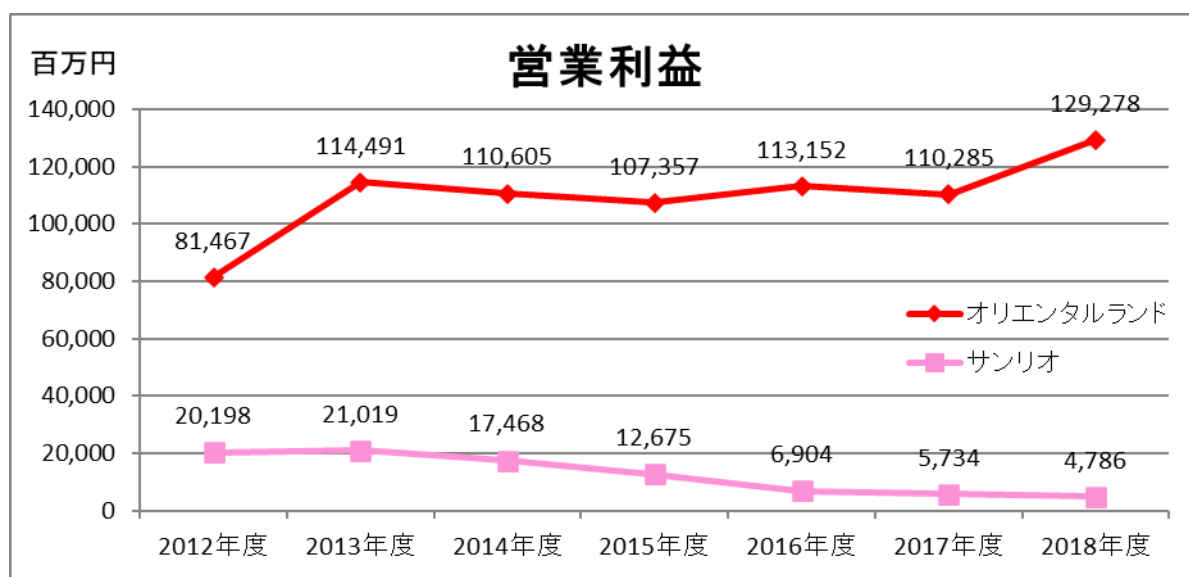
サンリオは、2012年からコロナ下である2020まで、売上高が緩やかに減少していたが、2021年度と2022年度は売上高が増加している。

タカラトミーも、2020年度は新型コロナの影響を受けて、売上高が減少しているが、その後回復し、2022年度はこの11年間の中で最高の売上高を達成している。当社の商品史一覧を見ると、毎年、新しいおもちゃを開発して市場に投入しており、それによって現状の売上高の規模を維持していることがわかる。

営業利益



なお、オリエンタルランドとサンリオの 2018 年度までのグラフは次のようになる。



営業利益は、企業の本業とする事業によって稼得した利益の金額で、企業の本業の業績を示す指標であり、本業とする事業で儲かっているか儲かっていないかの業績を表す利益である。

オリエンタルランドは、売上高と同様に、2012 年度から 2018 年度まで順調に営業利益が増加していた。しかし、売上高と同様に、2019 年度、2020 年度は営業利益が大幅に減少している。2022 年度は 2017 年度の水準までの回復を達成している。

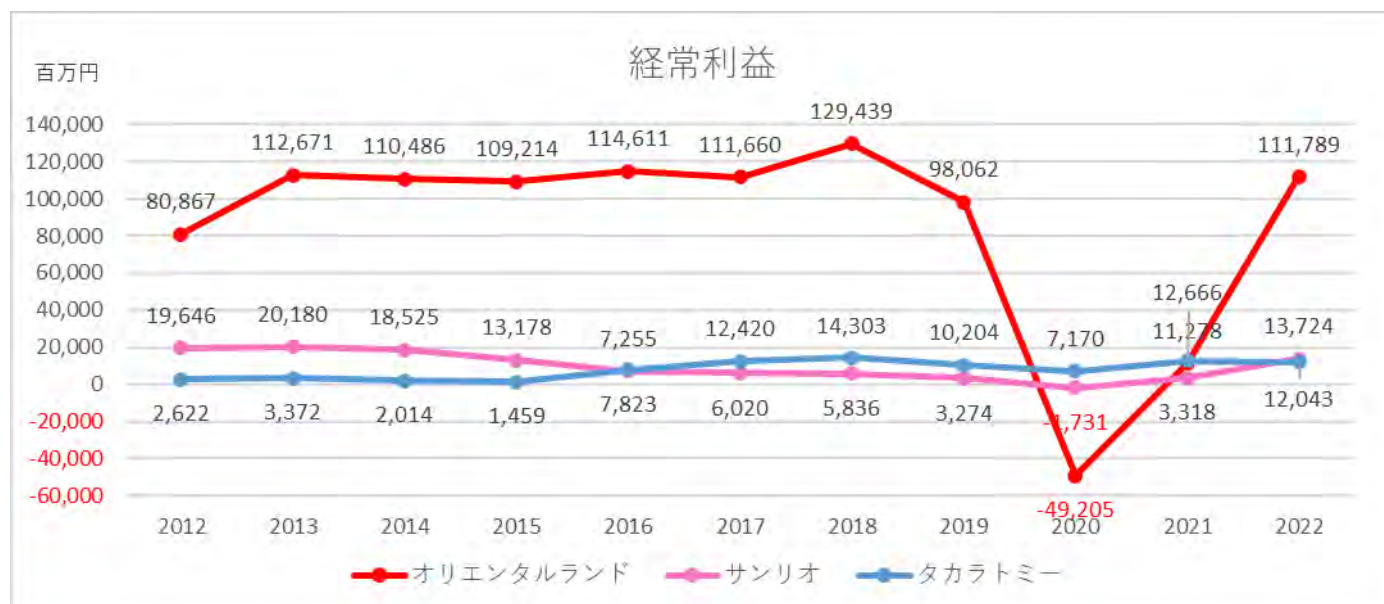
サンリオは、売上高と同じく、2012 年からコロナ下である 2020 まで、営業利益が緩やかに減少し続けていたが、2021 年度と 2022 年度は営業利益が増加している。

タカラトミーは、2012 年から 2015 年の頃と比べると、営業利益は増加し、安定的に推移している。

2020 年度は、オリエンタルランドが、営業利益が巨額のマイナスで一番小さくなっている。これは、企業規模が一番大きく、固定費の規模も大きく、固定費の金額が多いためと推定される。固定費の主要項目は減価償却費と、正社員の基本給等の固定給である。

オリエンタルランドは、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益（最終利益）がともに 2018 年度まで順調に増加を続け、2018 年度に過去最高となっており、その後も、経営計画上の最適なタイミングで新ホテル、新エリアが開業して、さらに安定的に増加・成長していくことが確実なはずであったが、予測不可能であった新型コロナの世界的流行により、大打撃を受けるに至った。

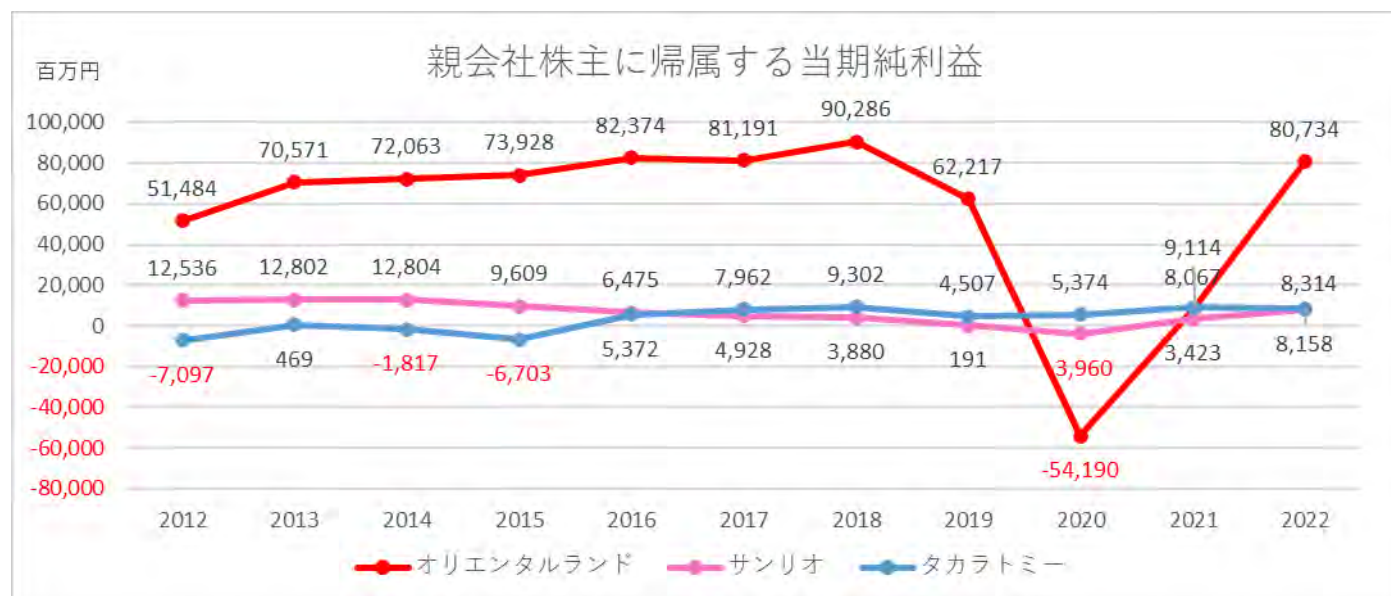
経常利益



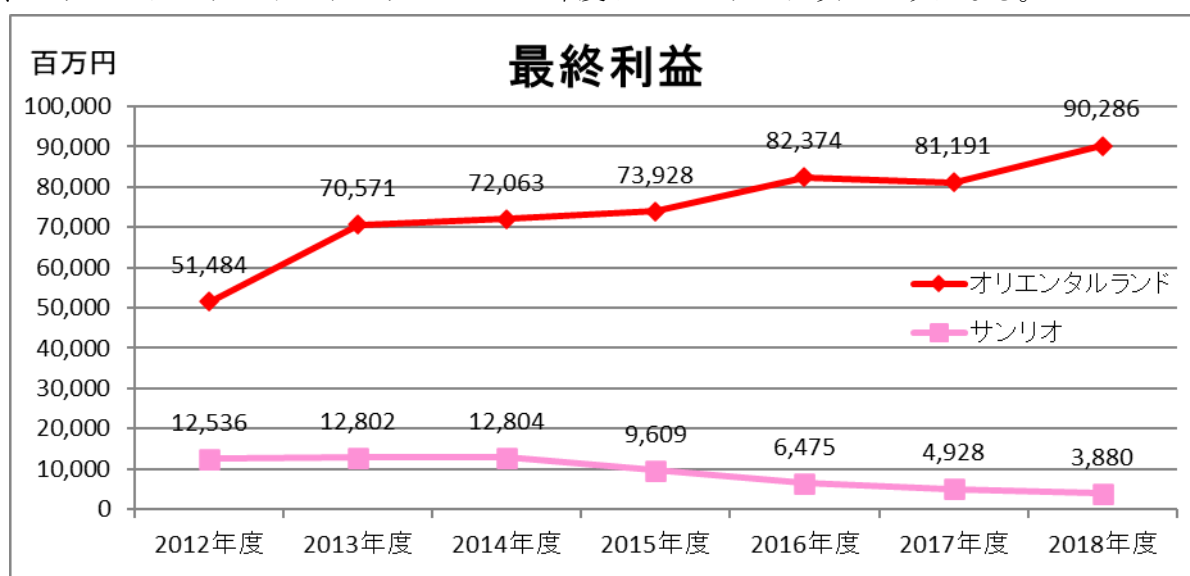
経常利益は、每期、継続的・反復的に発生する収益・費用の項目で計算した正常な収益力を示す利益であり、営業利益に、営業外収益・営業外費用の金額を加減して計算される。経常利益は、営業利益に、有利子負債の利払いの利息費用を考慮した後の利益といえる。

3社とも、経常利益の動きは、営業利益の動きと同様なことがわかる。

親会社株主に帰属する当期純利益



なお、オリエンタルランドとサンリオの 2018 年度までのグラフは次のようになる。



親会社株主に帰属する当期純利益は、一会計期間のすべての収益合計と費用合計の差額としての当期純利益のうち企業集団の親会社の株主のみに帰属する金額であり、企業集団の親会社の株主にとっての企業集団の経営成績（業績）を示す指標である。親会社株主に帰属する当期純利益の金額は、純資産のうちの株主資本を当期純利益として増加させた金額である。

3社とも、経常利益の動きは、営業利益および経常利益の動きと同様なことがわかる。

オリエンタルランドは、2019 年度、2020 年度に、売上高、営業利益、経常利益の大幅な減少を原因として、親会社株主に帰属する当期純利益（最終利益）も大幅に減少している。なお、2018 年度までは、最終利益は順調に増加していた。

サンリオは、売上高と同じく、2012 年からコロナ下である 2020 まで、最終利益が緩やかに減少していたが、2021 年度と 2022 年度は増加している。これは営業利益と同じ形である。

タカラトミーは、2012 年から 2015 年の頃は、4 年間のうち 3 年間で最終赤字となっている。それ以降は、最終利益は増加し、安定的に推移している。これは営業利益と同じ形である。

2020 年度は、オリエンタルランドが、最終利益が巨額のマイナスで一番小さくなっている。これは、直接的には、営業利益が巨額のマイナスで一番小さくなっていることに基づく。その背景には、売上高の大幅な減少と、固定費の存在がある。

(オリエンタルランドの 2020 年度の分析)

2020 年 1 月頃から新型コロナウイルス感染症の世界的流行が拡大した。オリエンタルランド（決算日 3 月 31 日）は、2019 年度の年度末近くから影響を受けた。

2020 年 2 月 26 日に、政府「新型コロナウイルス感染症対策本部」から「多数の方が集まるような全国的なスポーツ、文化イベント等については、大規模な感染リスクがあることを勘案し、今後 2 週間は、中止、延期又は規模縮小等の対応を要請する」という発表があった。

東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーは、2020 年 2 月 29 日（土）から 3 月 15 日（日）の間、臨時休園することを決定した。再開日は、3 月 16 日（月）を予定していたが、その後、政府の緊急事態宣言の延長等があったため、社会状況に合わせて再開予定日は 4 月中、5 月中と延期され、2020 年 7 月 1 日から再開した。3, 4, 5, 6 月の 4 ヶ月間休園していたことになる。再開後も、感染拡大防止対策のため、営業運営時間の短縮、入場人数利用人数制限を行い、ショー、パレード、シーズンイベントが、2021 年 3 月 25 日まで中止となり、一部のアトラクション、ショップ・レストランを休止した。

2019 年度の 3 月（春休み期間）の 1 ヶ月（1 年間の 8%の期間）と、2020 年度の 4, 5, 6 月の 3 ヶ月間は営業ができなかったことになる（1 年間の 25%の期間）。

2020 年度は売上高、売上総利益、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に減少している。

連結損益計算書	2019 年度	2020 年度		
	2 年 3 月期	3 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	464,450	170,581	-293,869	-63.3%
売上総利益	163,849	902	-162,947	-99.4%
営業利益	96,862	-45,989	-142,851	-147.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	62,217	-54,190	-116,407	-187.1%



連結損益計算書	2019 年度	2020 年度			2019 年度	2020 年度
	2 年 3 月期	3 年 3 月期	増減額	増減率	構成比率	構成比率
売上高	464,450	170,581	-293,869	-63.3%	100%	100%
売上原価	300,601	169,678	-130,923	-43.6%	64.7%	99.5%
売上総利益	163,849	902	-162,947	-99.4%	35.3%	0.5%
販売費及び一般管理費	66,986	46,891	-20,095	-30.0%	14.4%	27.5%
営業利益	96,862	-45,989	-142,851	-147.5%	20.9%	-27.0%
営業外収益	2,582	1,833	-749	-29.0%	0.6%	1.1%
営業外費用	1,382	5,049	3,667	265.3%	0.3%	3.0%
経常利益	98,062	-49,205	-147,267	-150.2%	21.1%	-28.8%
特別利益	341	0	-341	-100.0%	0.1%	0.0%
特別損失	9,270	18,598	9,328	100.6%	2.0%	10.9%
税金等調整前当期純利益	89,133	-67,804	-156,937	-176.1%	19.2%	-39.7%
法人税等合計	26,916	-13,613	-40,529	-150.6%	5.8%	-8.0%
当期純利益	62,217	-54,190	-116,407	-187.1%	13.4%	-31.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0	—	0.0%	0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	62,217	-54,190	-116,407	-187.1%	13.4%	-31.8%

2019 年度と比較して、2020 年度は売上高が 2,938 億円（前年比－63%）減少し、売上総利益 1,629 億円減少し、営業利益 1,428 億円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益 1,164 億円減少している。2020 年度は売上総利益が 9 億円しかなく、営業利益は 459 億円のマイナスとなっている。売上高は 1,705 億円であるため、前年の 36.7%の金額となっている。新型コロナウイルス感染症流行がテーマパーク事業に与える影響は、事業営業そのものができなくなるということから、決定的・致命的に大きかった。

収益費用の増減分析の図は、売上高の減少 2,938 億円は、売上原価の減少（1,309 億円）と販管費の減少（200 億円）により一部相殺され、また、法人税等合計の減少（405 億円）により一部相殺されて、最終的に、親会社株主に帰属する当期純利益 1,164 億円の減少に帰着していることを示している。

売上原価率を見ると、売上高の減少により、単年レベルの売上原価率は 64.7%から 99.5%に増加している。営業利益の 1,428 億円の減少は、売上高の減少 2,938 億円、売上原価の減少 1,629 億円、販売費及び一般管理費の減少 200 億円の差額である（－2,938 億円＋1,629 億円＋200 億円＝－1,428 億円）。大前提として売上高の減少が営業利益の減少の原因である。

売上高が 63%減少した場合に、もし、比例的に売上原価も 63%減少し、販売費及び一般管理費も 63%減少する場合は、営業利益も 63%減少することになり、営業利益は 358 億円のプラスになったはずであるが、実際は営業利益は－459 億円という赤字になっている。これを変動費と固定費の理論で分析する。

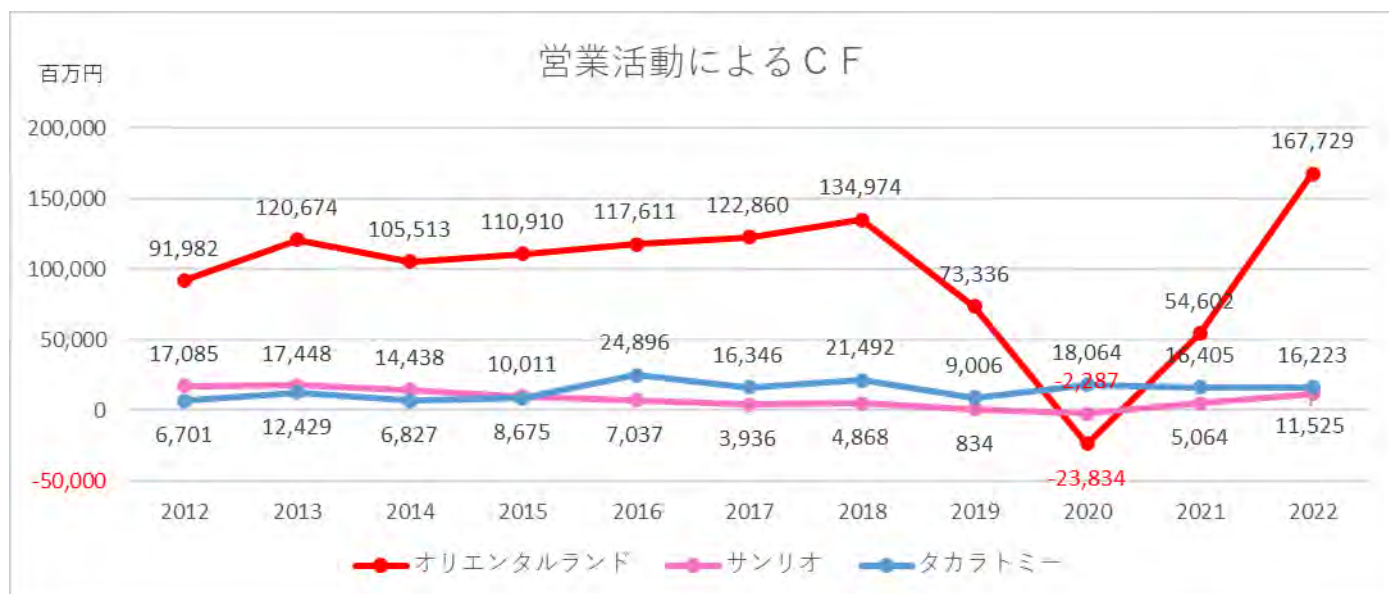
$$\text{変動売上原価率} = \frac{2020 \text{ 年売上原価} - 2019 \text{ 年売上原価}}{2020 \text{ 年売上高} - 2019 \text{ 年売上高}} = \frac{169,678 - 300,601}{170,581 - 464,450} = 0.445515$$

$$\text{固定売上原価} = 2020 \text{ 年売上原価 } 169,678 - 0.445515 \times 2020 \text{ 年売上高 } 300,601 = 93,681$$

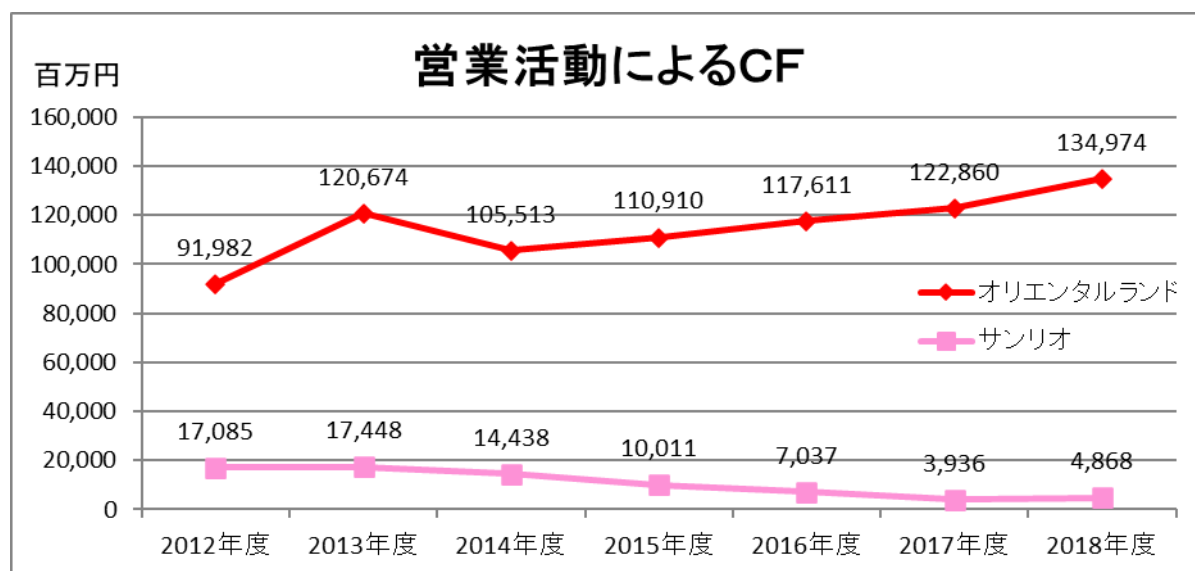
変動売上原価率 [対売上高] 44.5515%、固定売上原価 936 億円である。

同様に、変動販売費及び一般管理费率 [対売上高] 6.8380%、固定販売費及び一般管理費 352 億円であり、固定売上原価と固定販売費及び一般管理費の合計は 1,288 億円となる。

上記表の増減率の数値のとおり、売上高が 63%減少した場合に売上原価は 43.6%しか減少しない。売上高が 63%減少した場合に販売費及び一般管理費は 30.0%しか減少しない。これは固定的に発生する費用金額があるためである。総原価（売上原価＋販売費及び一般管理費）2,165 億円のうち 1,288 億円は固定費であり、876 億円は変動費と推定できる。売上総利益の損益分岐点売上高は 1,689 億円であった。



なお、オリエンタルランドとサンリオの 2018 年度までのグラフは次のようになる。



営業活動によるキャッシュ・フローは、企業集団の本業とする事業の基本業務活動において一会計期間中に生じた収入合計と支出合計の差額としての純収入（ネット・キャッシュ・フロー）金額であり、企業集団が一会計期間中に本業で稼ぎ出したキャッシュの金額である。営業活動によるキャッシュ・フローの金額が多ければ多いほど、本業によってキャッシュを稼ぎ出しているといえ、望ましいといえます。健全な企業であれば、営業活動によるキャッシュ・フローは必ずプラスである必要がある。営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである場合、本業でキャッシュを失っているということになる。

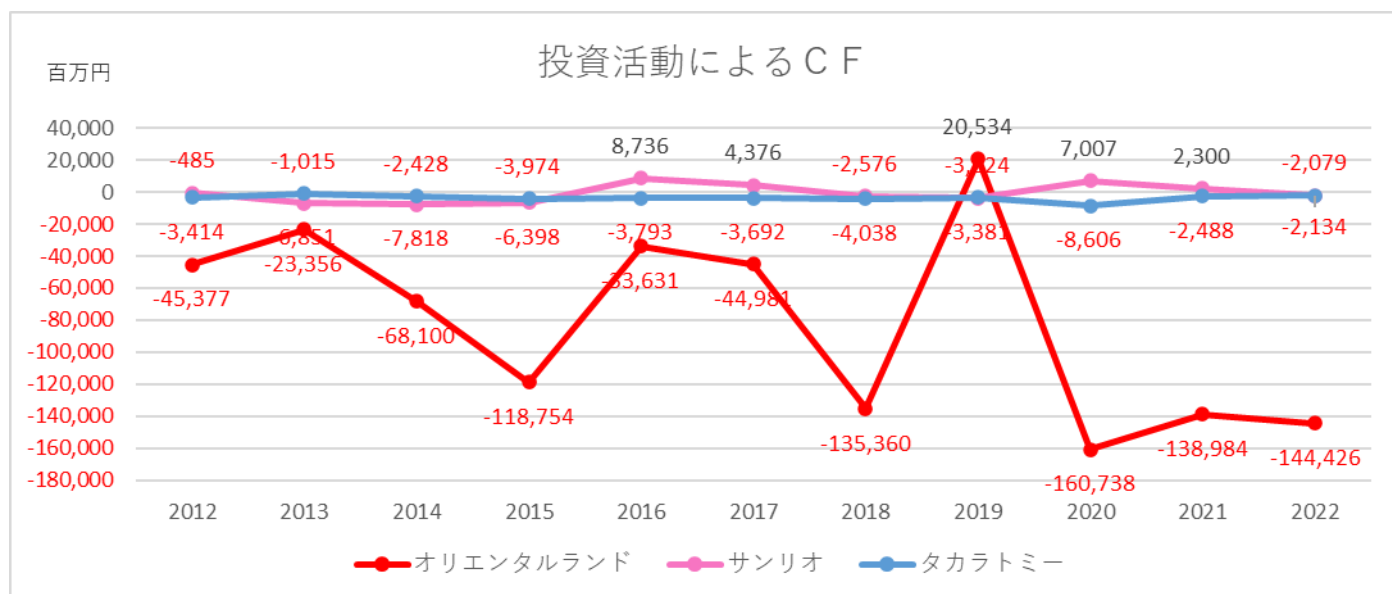
3社とも、営業活動によるキャッシュ・フローの動きは、最終利益、経常利益、営業利益、売上高の動きと同様なことがわかる。

オリエンタルランドは、2019 年度、2020 年度に、売上高、営業利益、経常利益、最終利益と同様に大幅な減少し、2020 年度はマイナスになっている。一転して、2022 年年度は過去最高の金額となっている。

サンリオは、売上高や最終利益と同じく、2013 年からコロナ下である 2020 まで、営業活動によるキャッシュ・フローが緩やかに減少していたが、2021 年度と 2022 年度は増加している。これは営業利益や最終利益と同じ形である。

タカラトミーは、2012 年から 2022 年まで、営業活動によるキャッシュ・フローが一度もマイナスにならず、金額の割合の大きい増減変動はあるものの堅調に推移している。

投資活動によるキャッシュ・フロー



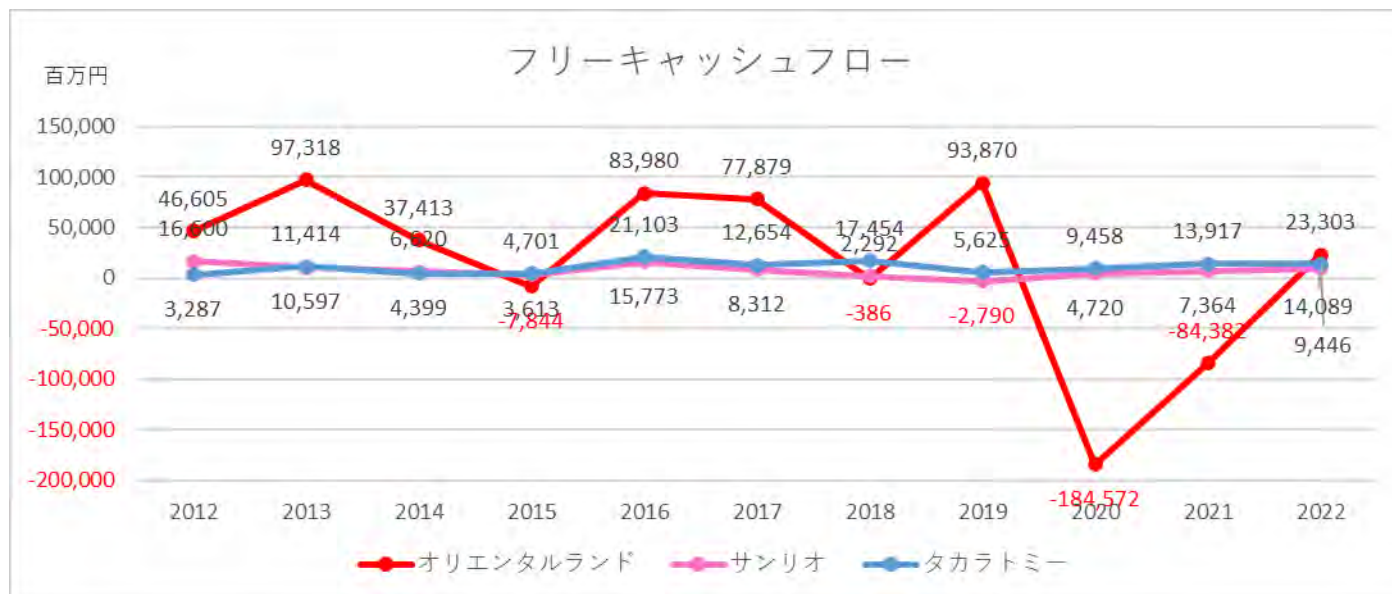
投資活動によるキャッシュ・フローは、企業集団の投資活動において一会計期間中に生じた支出合計と収入合計の差額としての純支出金額である。投資活動によるキャッシュ・フローは、通常、設備投資により、マイナスとなることが普通であり、成長している企業ほど、設備投資が大きくなる。テーマパーク業界の場合、設備の老朽化の放置は経営に大きなマイナスとなる。現代の消費者は、テーマパーク、ショッピングモール、スーパー、旅館、ホテルなどで設備が老朽化していることを嫌う傾向が極めて強い。

オリエンタルランドは、テーマパークへの積極的効果的な設備投資をビジネスモデルとしているため、投資活動によるキャッシュ・フローの動きは、その設備投資への支出状況を反映しており、積極的な投資をしていることがわかる。2020年度、2021年度、2022年度は、2024年度に開業する東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」(投資予算額約2,500億円)の建設工事のため大規模な支出が行われていることがわかる。

サンリオは、投資支出が少ないこともあり、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスになっている年度が多い。

タカラトミーは、2012年から2022年まで、すべてマイナスとなっているため、每期、必要な設備投資等を経常的に行っていることがわかる。

フリー・キャッシュ・フロー



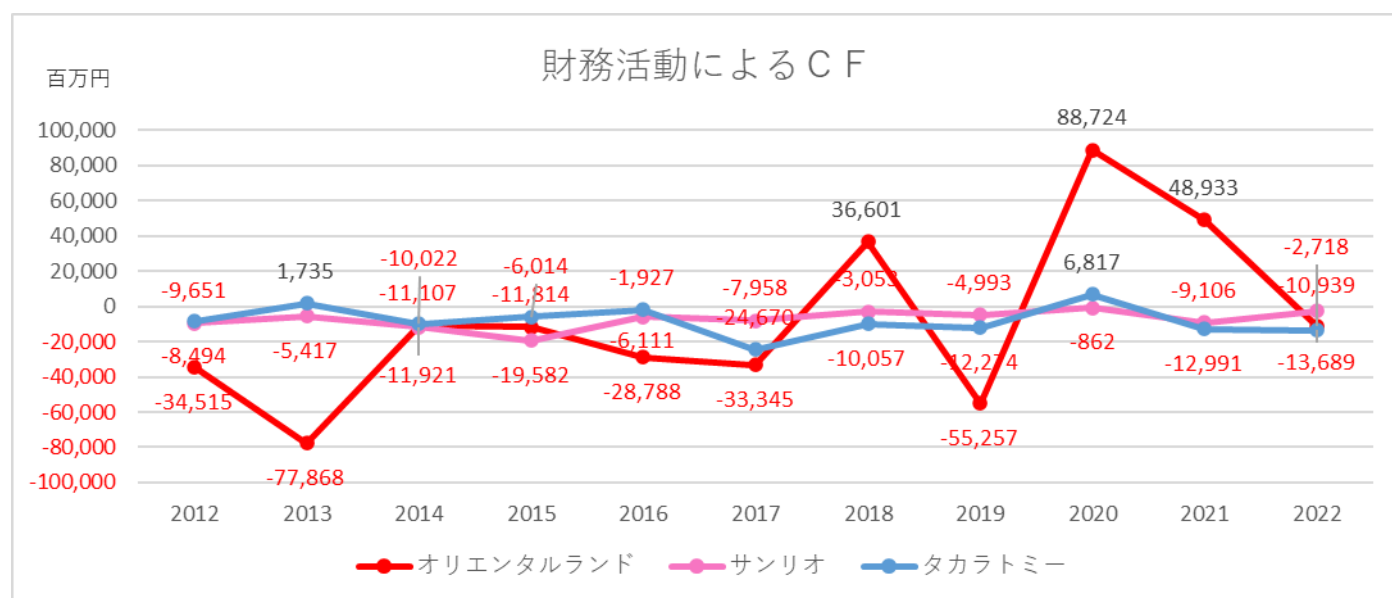
フリー・キャッシュ・フローとは、営業活動で獲得したキャッシュ・フローから、事業の維持と将来の成長のために必要な設備投資などのキャッシュ・フローを差し引いた金額で、一会計期間の間に創出した、資金提供者である株主と債権者に自由に分配が可能なキャッシュ・フローを意味する。フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出することができる企業は、収益性が高い。

オリエンタルランドは、積極的な投資により、2015 年度、2018 年度に、フリー・キャッシュ・フローが1年間単年のみの営業活動によるキャッシュ・フローだけでは、大規模な投資支出をカバーできなかったため、マイナスになっている。2020 年度、2021 年度も、大規模な投資支出のため、フリー・キャッシュ・フローがマイナスとなっている。2022 年年度も大規模な投資支出があったが、それを上回る巨額の営業活動によるキャッシュ・フローがあったため、フリー・キャッシュ・フローはプラスとなっている。

サンリオは、投資支出を低くしていることもあり、2019 年度を除き 2012 年から 2022 年まで、フリー・キャッシュ・フローがすべてプラスとなっている。

タカラトミーは、每期、必要な設備投資等を経常的に行ったうえで、2012 年から 2022 年まで、フリー・キャッシュ・フローが、すべてプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フロー



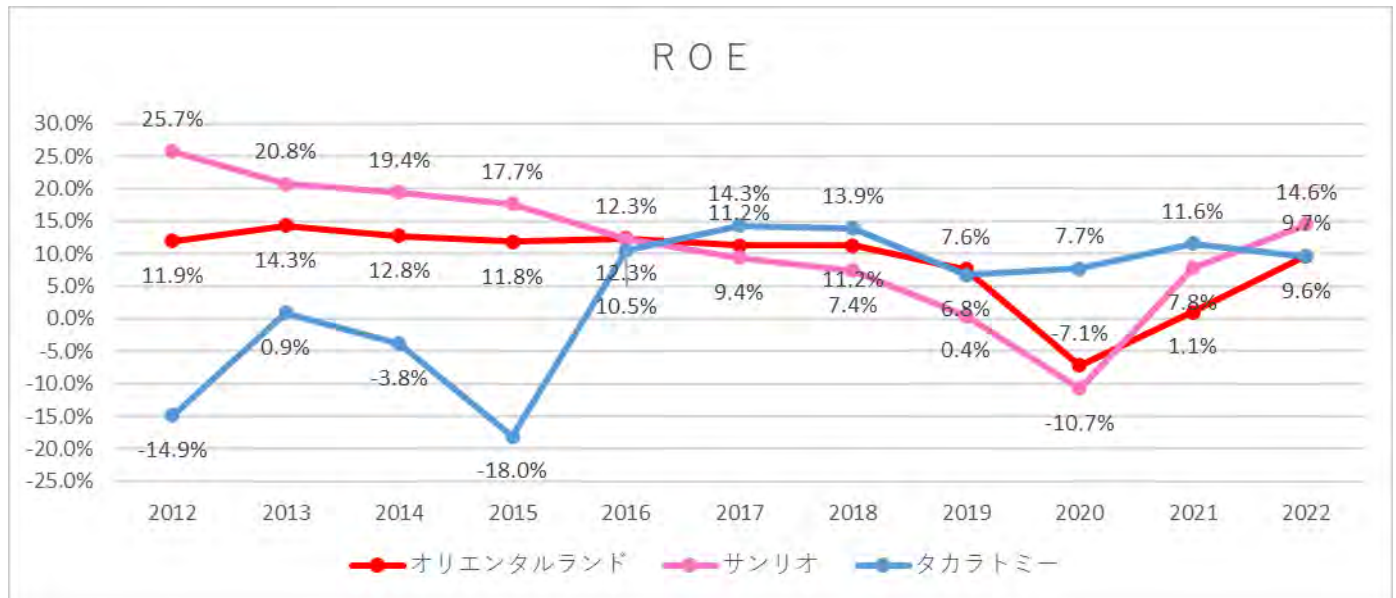
財務活動によるキャッシュ・フローは、企業集団の財務活動すなわち資金調達に関連する活動において一会計期間中に生じた収入合計と支出合計の差額としての純収支金額である。資金調達による収入と資金返済関係の支出の大小関係により、財務活動によるキャッシュ・フローはプラス（純収入）やマイナス（純支出）となる。

3 社全体を見ると、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス（負債の返済による支出や配当金の支出）になっている年度が多いことがわかる。オリエンタルランドは、2020 年度に大規模な資金調達を行っており、2021 年度、2018 年度の金額も大きい。2020 年度は、2023 年度開業予定の「ファンタジースプリングス」（投資予算額約 2,500 億円）などの長期的な成長投資に対する設備投資資金に充当するために社債を発行し、社債の発行による収入が 997 億円ある（1,000 億円の社債発行、2020 年 9 月 17 日、無担保社債）（内訳：400 億円、償還期限 2025 年 9 月 17 日利率 0.15%、300 億円、償還期限 2027 年 9 月 17 日利率 0.20%、300 億円、償還期限 2030 年 9 月 17 日利率 0.29%）。

2 収益性分析

収益性分析として、2社のROE、ROA〔営業利益〕、ROA〔最終利益〕、売上総利益率、売上高営業利益率、売上高最終利益率を比較する。

自己資本純利益率 ROE



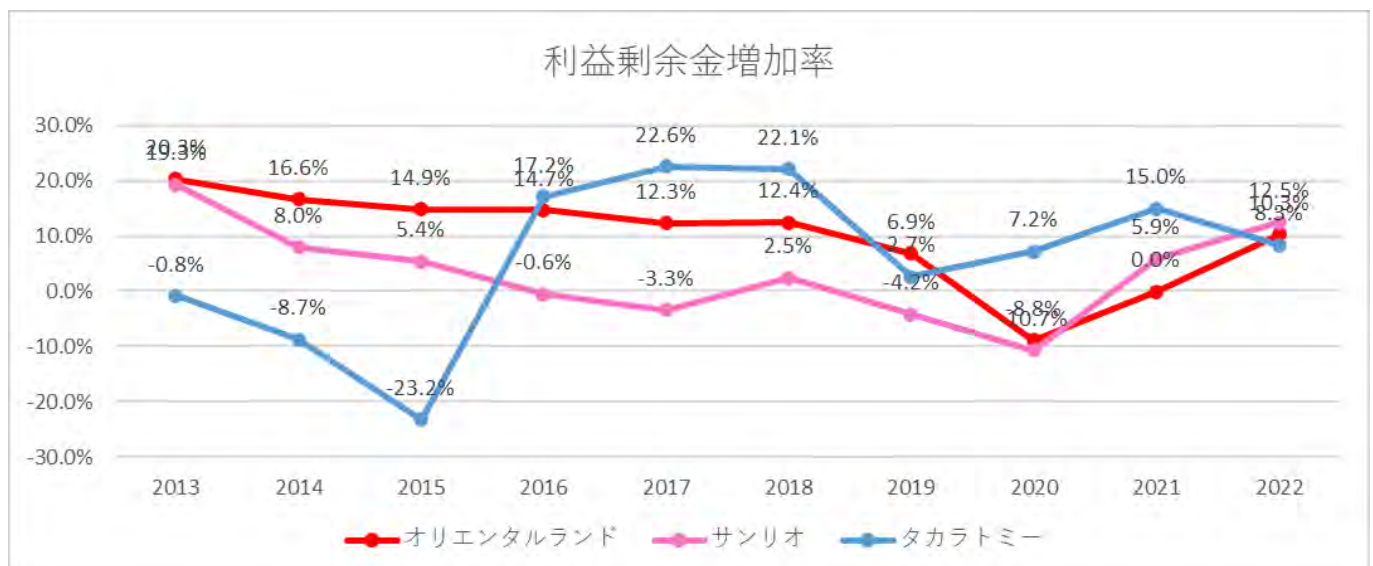
ROEは、自己資本純利益率（return on equity; ROE）のことであり、企業集団の親会社株主にとっての資本利益率である。ROEが高いほど、株主にとっての資本利益率が高いことになり、株主の投資利益につながる可能性が高くなる。

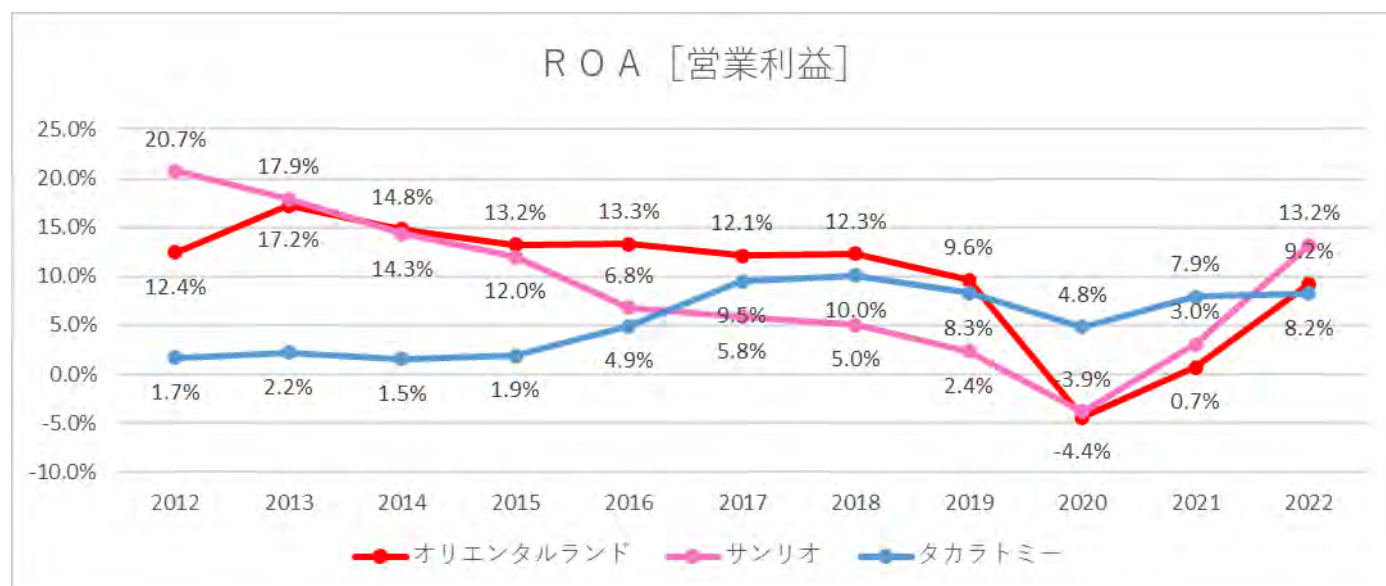
オリエンタルランドは、2012年度から2018年度にかけて、おおむね、10%以上のROEを長期的にキープしている。2020年度はマイナスとなっている。2022年度は10%弱まで回復している。

サンリオは、2012年度から2020年度まで、ROEが減少し続けている。しかし、2022年度は3社の中で14.6%とROEが最も高くなっている。

タカラトミーは、2012年から2015年の頃は、ROEがマイナスあるいはかなり低いのが、2016年度以降は、増減はあるものの、安定的に推移している。

なお、参考比較のため、利益剰余金増加率を示すと以下の通りである。



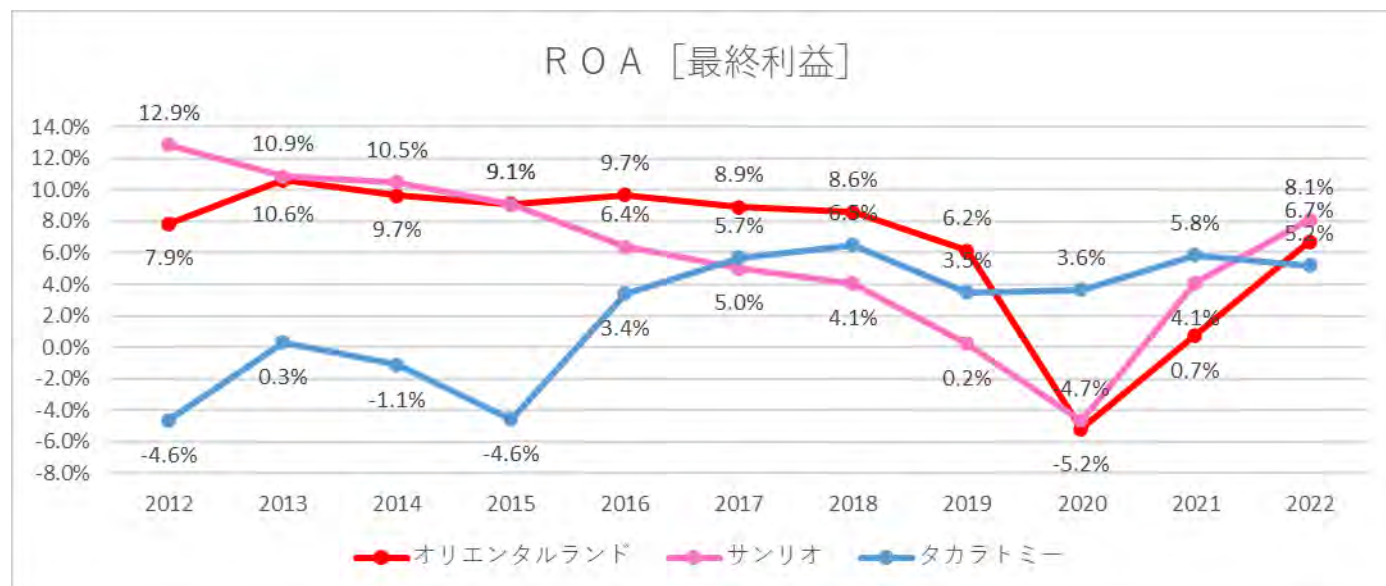


総資本利益率・総資産利益率（return on asset; ROA）のことであり、企業の資金提供者全体(株主と債権者)にとっての資本利益率である。企業の資産全体（総資産）が生み出す利益に関する資本効率を示す。

オリエンタルランドは、2012年度から2018年度にかけて12%から14%程度のROA [営業利益]を長期的にキープしている。2019年度から2022年度は、新型コロナ環境の影響を受けて低くなっている。

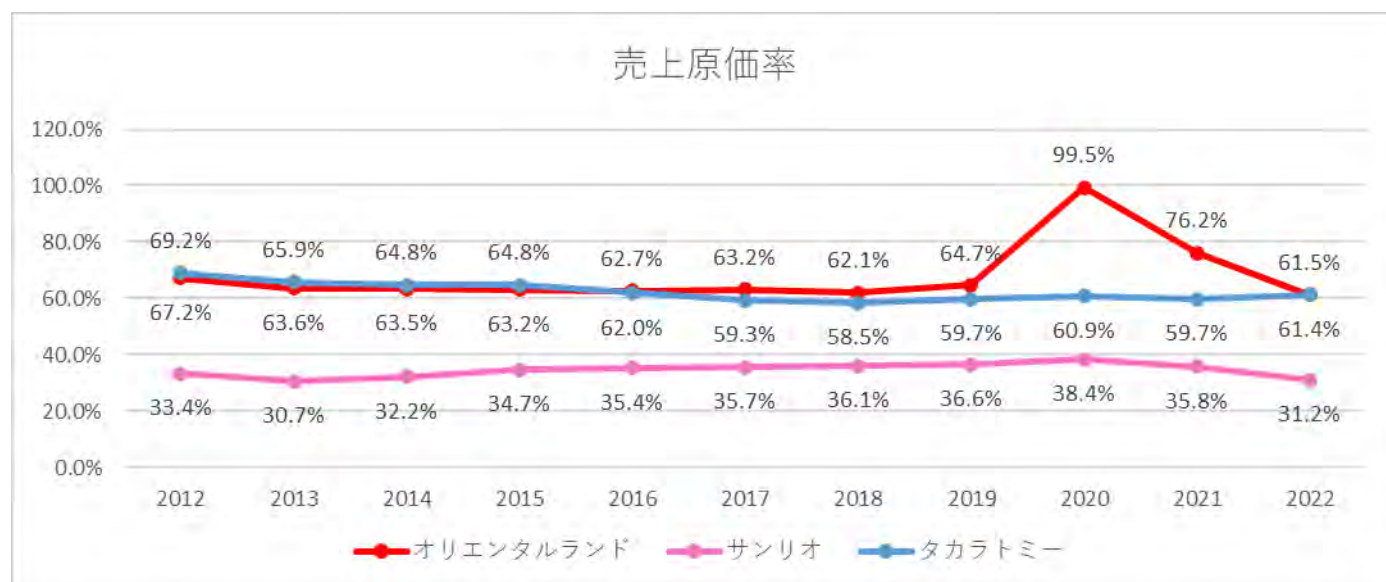
サンリオは、2012年度から2020年度まで、ROA [営業利益]が減少し続けている。しかし、2022年度は3社の中で13.2%とROA [営業利益]が最も高くなっている。

タカラトミーは、2012年から2015年の頃は、ROA [営業利益]がかなり低いですが、2016年度以降は、上昇し、その後10%から3%の間で増減している状況である。



分子の利益を親会社株主に帰属する当期純利益（最終利益）としたROA [最終利益]は、動きとしては、ROA [営業利益]と同様になっている。

売上原価率

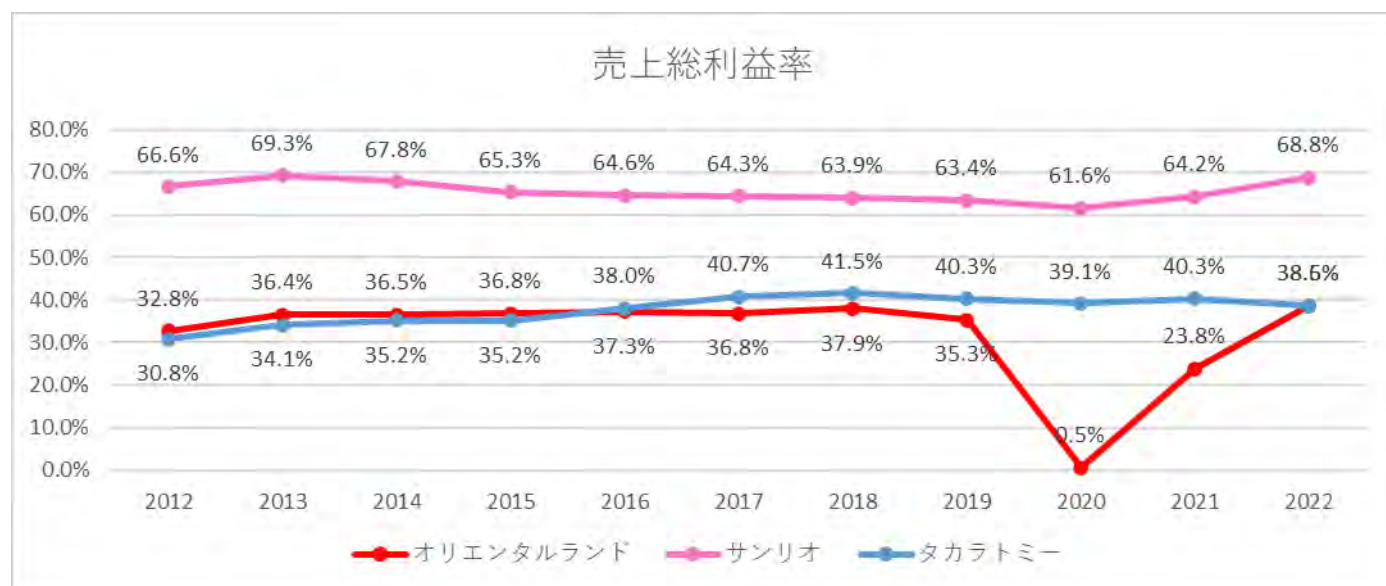


売上原価率は、売上高に占める売上原価の割合であり、低い方が収益の効率性が高いといえる。原価を削減するコスト削減、原価低減は、企業経営の基本とされる。高い収益性は、徹底したコスト削減によって達成される。

コロナ下環境の例外を除き、3社ともおおむね売上原価率は安定的に推移している。

オリエンタルランドは、60%前後あるいは60%台、サンリオは、30%台、タカラトミーは、60%前後あるいは60%台である。

売上総利益率



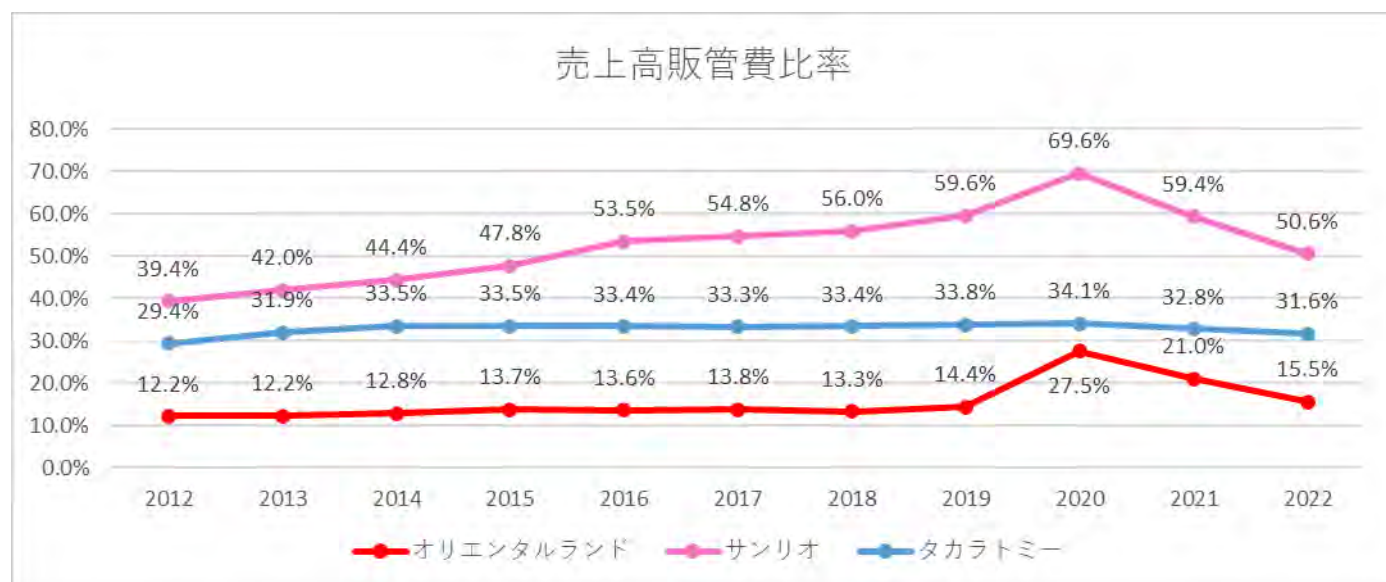
売上総利益率は、売上高に占める売上総利益の割合であり、高い方が収益の効率性が高いといえる。

売上総利益率は $100\% - \text{売上原価率}(\%)$ として計算される関係があるため、売上原価率の動きを逆にした同様の動きをすることになる。

コロナ下環境の例外を除き、3社ともおおむね売上総利益率は安定的に推移している。

オリエンタルランドは、30%台、サンリオは、60%台、タカラトミーは、40%前後あるいは30%台である。

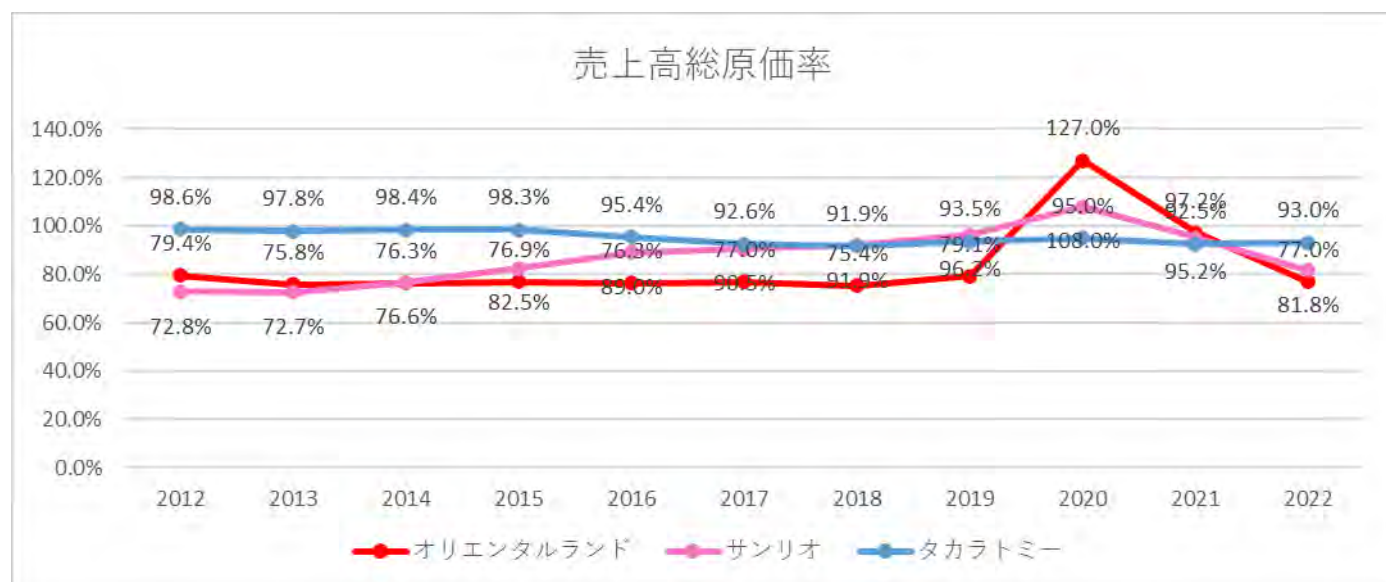
売上高販管費比率



売上高販管費比率は、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合であり、低い方が収益の効率性が高いといえる。無駄な販売費及び一般管理費の削減は経営において重視される。

コロナ下環境の例外を除き、オリエンタルランドとタカラトミーは、数値が安定しており、それぞれ、10%台と、30%台である。サンリオは、2020年度まで、大幅な上昇傾向にあった。同じ期間において売上高が減少し続けていることが原因であり、また、その期間において販売費及び一般管理費が増加している期間もあることも原因である。

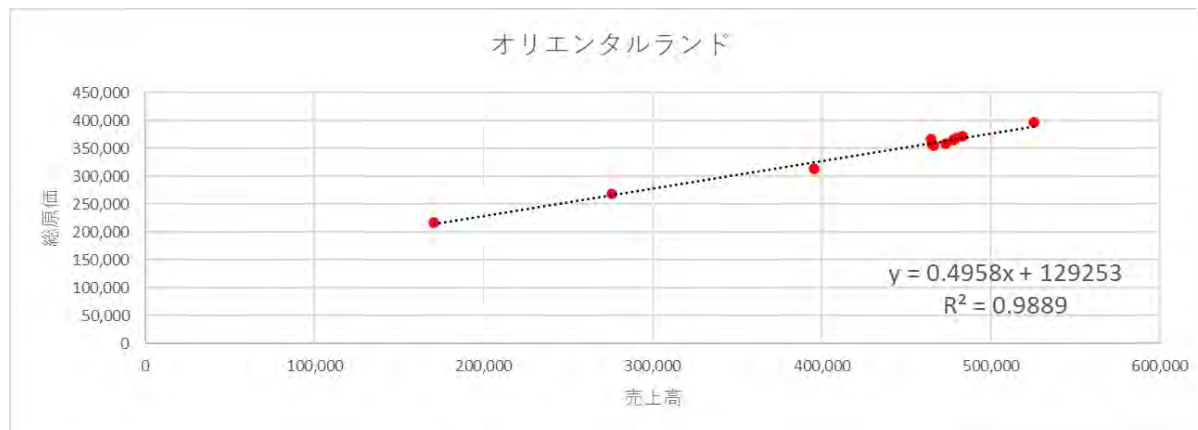
売上高総原価率



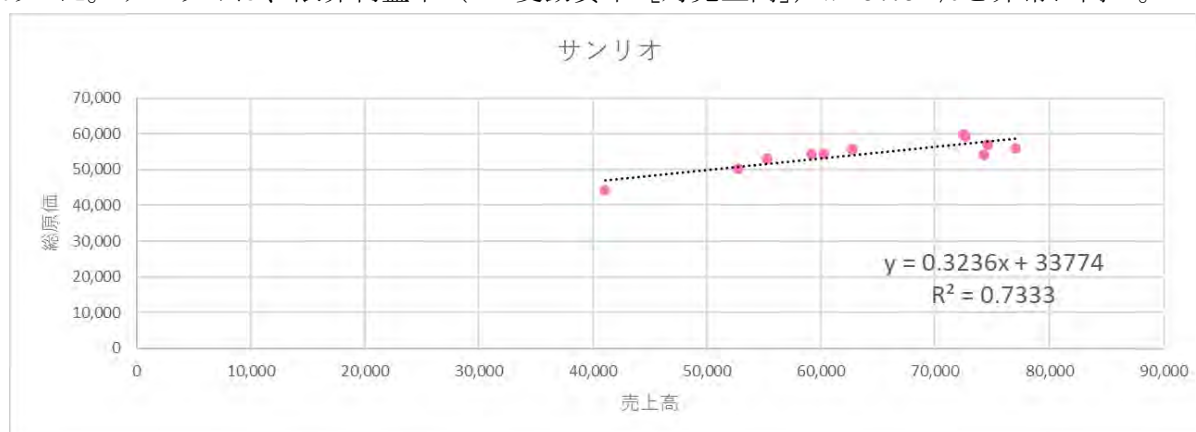
総原価は売上原価と販売費及び一般管理費の合計であり、営業費用ともいう。売上高総原価率は、売上高に占める営業費用の割合であり、企業の営業上のコスト体質、費用構造を示し、低い方が収益の効率性が高いといえる。売上高総原価率は、売上原価率と売上高販管費比率の合計である。徹底的なコスト削減とコスト管理は経営において重視されるが、売上高総原価率の変動状況で、その内容を推し量ることができる。オリエンタルランドは、例外を除き、80%以下を維持するようにされている。サンリオは、2012年度から2020年度まで上昇傾向にあった。同期間に売上高も減少していることが理由であり、営業利益が減少する要因となっている。タカラトミーは、売上高総原価率が徐々に低下してきているので、コスト削減・コスト管理の結果、営業利益を多く生み出せる体質に変わっていていることがわかる。

2012年度から2022年度までの11年間の、売上高と総原価（売上原価＋販売費及び一般管理費）に対して、最小2乗法を用いて、総原価を変動費と固定費に分解する。

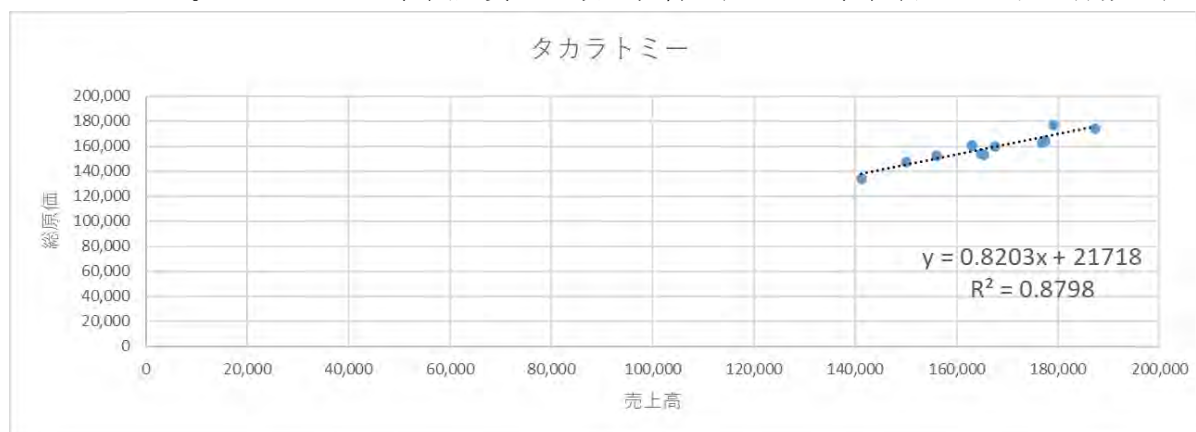
オリエンタルランドは、変動費率〔対売上高〕49.58%、固定費1,292億円となる。この数値から、損益分岐点売上高は2,562億円となり、2019年度の損益分岐点比率は55%、安全余裕率は45%、経営レバレッジ係数は2.2であった。売上が減少した場合、売上の減少率の2倍程度の営業利益の減少率となる。2020年度は売上高が安全余裕率45%を超えて63.3%減少したため、営業利益が147%のマイナスに陥った。固定費の金額は大きい、売上高営業利益率が高いため、経営レバレッジ係数が低い。



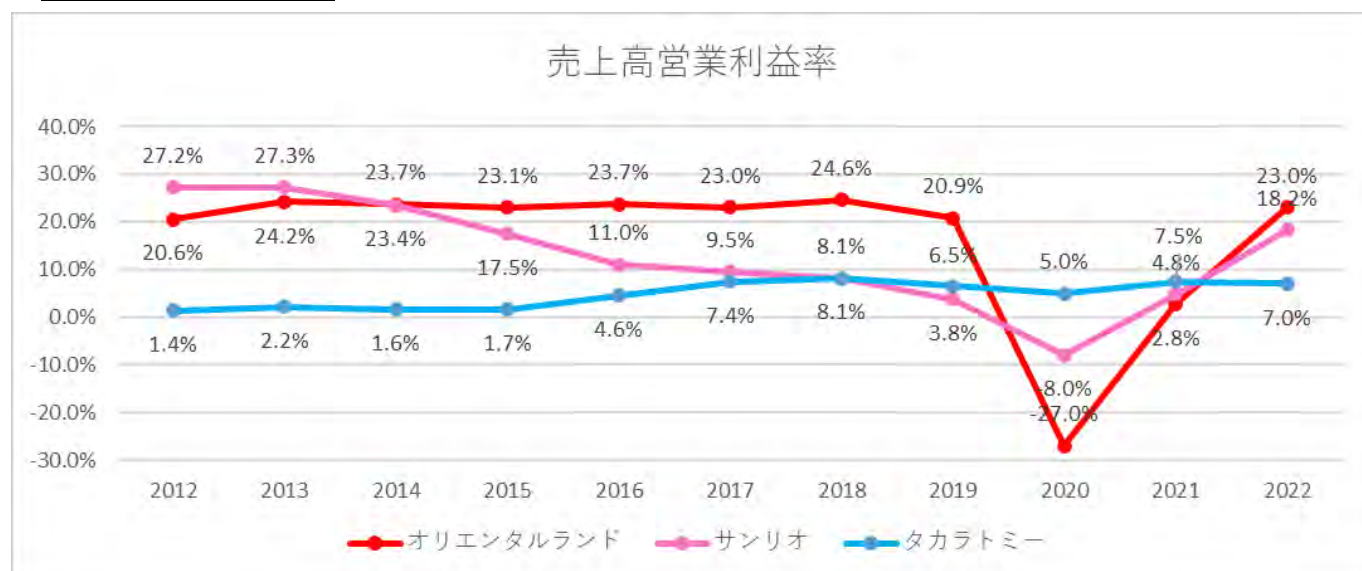
サンリオは、変動費率〔対売上高〕32.36%、固定費337億円となる。この数値から、損益分岐点売上高は498億円となり、2019年度の損益分岐点比率は90%、安全余裕率は10%、経営レバレッジ係数は10であった。サンリオは、限界利益率（1－変動費率〔対売上高〕）が67.64%と非常に高い。



タカトミーは、変動費率〔対売上高〕82.03%、固定費217億円となる。この数値から、損益分岐点売上高は1,207億円となり、2019年度の損益分岐点比率は73%、安全余裕率は27%、経営レバレッジ係数は3.7であった。サンリオより、固定費の金額と影響が低いため、経営レバレッジ係数が低い。



サンリオとタカトミーを比較すると、サンリオはテーマパーク事業を持つ分、固定資産の減価償却費等の固定費が多いため、固定費が多くなっている。タカトミーは固定費が少なく、変動費率が高い事業構造になっており、損益分岐点が低く、安全余裕率が高いため、外的要因による売上高減少に強い。



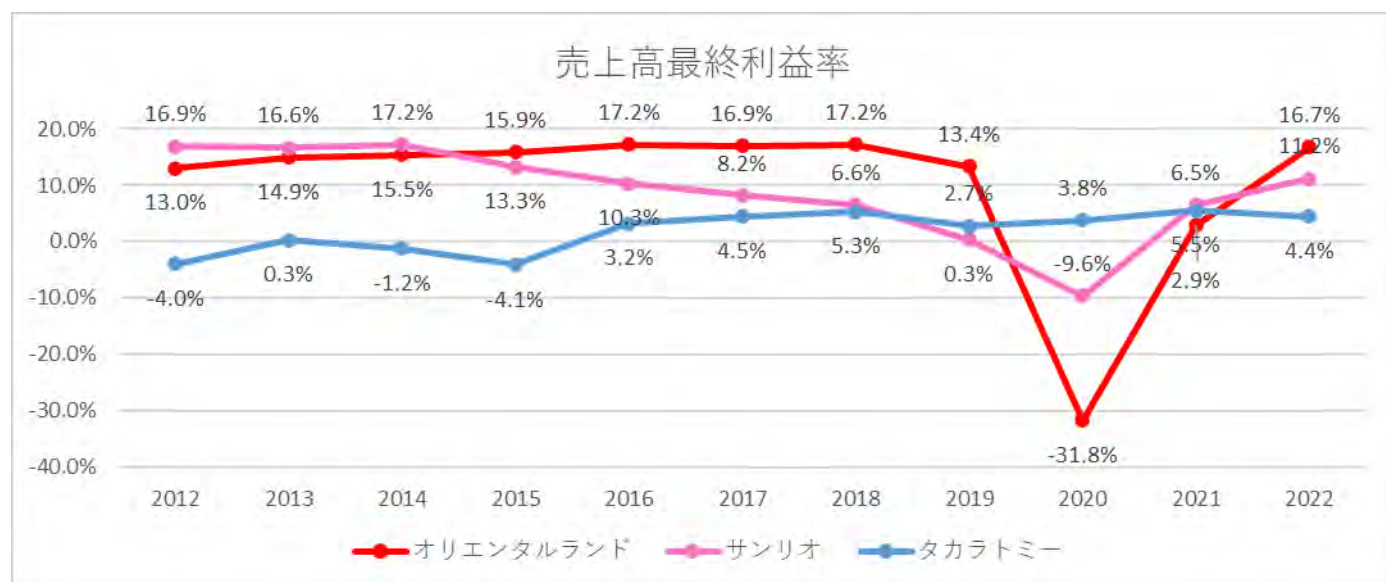
売上高営業利益率は、売上高に占める営業利益の割合であり、高い方が収益の効率性が高いといえる。

売上高営業利益率は $100\% - \text{売上高総原価率}(\%)$ として計算される関係があるため、売上高総原価率の動きを逆にした同様の動きをすることになる。

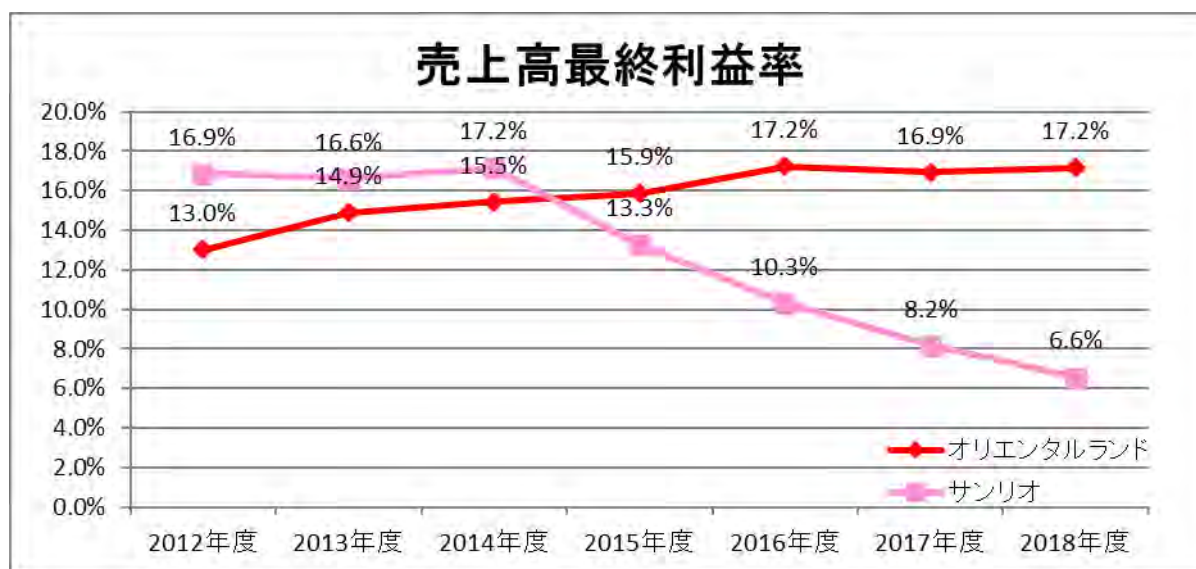
オリエンタルランドは、2012年度から2018年度までは20%台であり、2022年度も20%台に回復している。したがって、稼ぐ力を売上高営業利益率で見ると場合コンスタントに20%程度を稼ぐ力があるといえる。

サンリオは、2013年度から2020年度の間、売上高営業利益率が減少し続けている。

タカラトミーは、ROA〔営業利益〕と同様に、2012年から2015年の頃はかなり低いが、2016年度以降は、上昇し、安定的に推移している状況である。



なお、オリエンタルランドとサンリオの 2018 年度までのグラフは次のようになる。



売上高最終利益率は、売上高に占める親会社株主に帰属する当期純利益（最終利益）の割合であり、高い方が収益の効率性が高いといえる。

オリエンタルランドは、2012 年度から 2018 年度にかけて 13.0%から 17.2%に、売上高最終利益率が増加していった。新型コロナの影響を受けて、その後低下した。

サンリオは、売上高、営業利益、最終利益と同様に、2014 年からコロナ下である 2020 まで、売上高最終利益率が低下していたが、2021 年度と 2022 年度は増加している。これは営業利益、最終利益と同じ形である。

3 ROE分析

デュポンシステムによる ROE の分析

デュポンシステムでは、ROE を次のように分析する。

$$\text{ROE} = \text{売上高最終利益率} \times \text{総資本回転率} \times \text{財務レバレッジ比率}$$

ビジネスによる利益稼得の効率性 資産の利用度合い・利用効率 負債の利用度合い

デュポンシステムの数値分解の前提として、経営の基本的考え方は、次のようになっている。この枠組みにしたがって、各財務比率を解釈し、評価する。

総資本回転率を上げる(少ない資産で多くの売上を得る)

↓

資産を有効活用して最大限の売上高を得る (利用度合いの低い無駄な資産は持たないようにする)

↓

売上高を上げる

ROA を上げる

原価・費用を下げる ⇒ 売上総利益・営業利益を上げる ⇒ 純利益を上げる ⇒ ROE 向上
運営費用を下げる 経常利益を上げる

↑

売上原価率を下げる・売上総利益率を上げる (コスト削減 原価低減、付加価値の向上)

売上高販管費比率を下げる・総原価率を下げる (コスト削減 販管費削減)

売上高営業利益率を上げる

売上高最終利益率を上げる

次の関係式があるため、ROE を高めるためには、以下の①②を行う必要がある。また③④の方法もある。

ROA [最終利益] = 売上高最終利益率 × 総資本回転率

ROE = 売上高最終利益率 × 総資本回転率 × 財務レバレッジ比率

ROE = ROA [最終利益] × 財務レバレッジ比率

① 売上高最終利益率を上げる ⇒ ROA [最終利益] を上げる ⇒ ROE 向上

売上原価率を下げる・売上総利益率を上げる

売上高販管費比率を下げる・総原価率を下げる ⇒ 売上高最終利益率が上がる

売上高営業利益率・売上高経常利益率を上げる

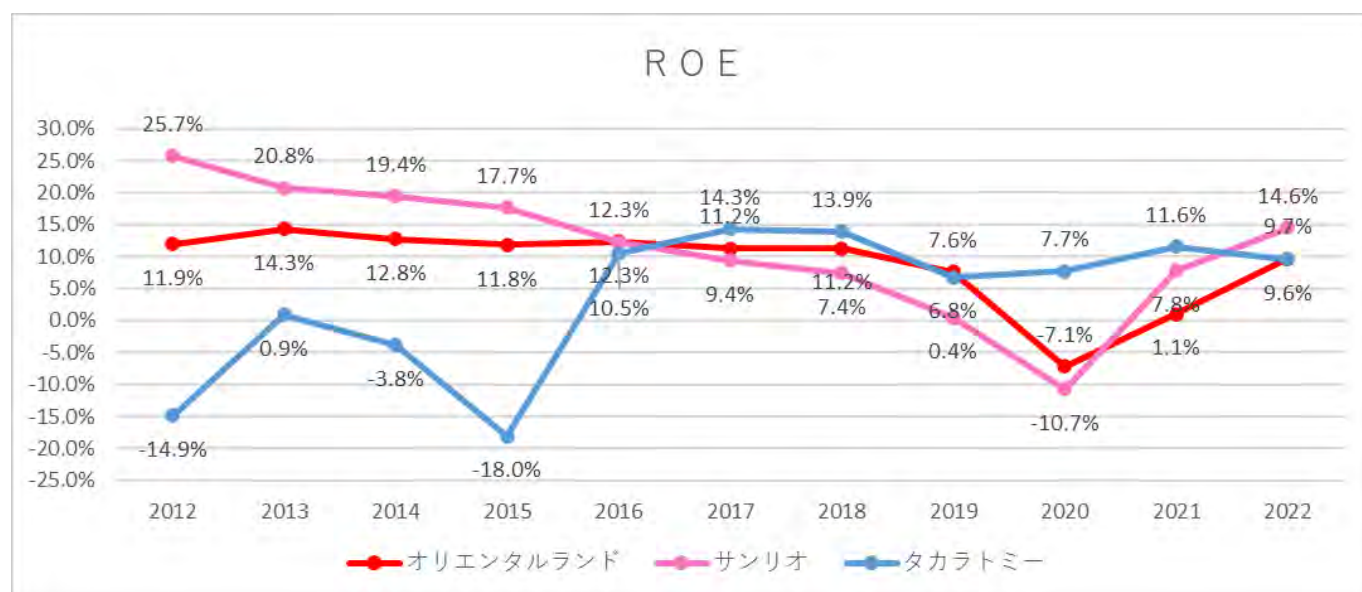
② 総資本回転率を上げる ⇒ ROE 向上

③ 自己資本を減らして、財務レバレッジ比率を上げる。(→自己資本比率低下)

配当・自社株買いなどを行って、利益剰余金・株主資本を減らす。

④ 負債を増やして、財務レバレッジ比率を上げる。(→自己資本比率低下)

ROE 比較



ROE（自己資本純利益率）について、オリエンタルランドは、コロナ下環境の例外を除き、10%以上の ROE を長期的にキープしており、サンリオは、2012 年度から 2020 年度まで、ROE が減少し続け、その後回復して、2022 年度は 3 社の中で 14.6%と ROE が最も高くなっている。タカラトミーは、2012 年から 2015 年の頃は、ROE がマイナスあるいはかなり低い、2016 年度以降は、増減はあるものの、安定的に推移し、8%以上の ROE を長期的にキープしている。

デュポンシステムによる ROE の分析

株式会社オリエンタルランド

	売上高 最終利益率	総資本回転率 (回)	財務レバレッジ 比率(倍)	ROA [最終利益]	ROE
2017 年 3 月	16.9%	0.53	1.26	8.9%	11.2%
2018 年 3 月	17.2%	0.50	1.31	8.6%	11.2%
2019 年 3 月	13.4%	0.46	1.23	6.2%	7.6%
2020 年 3 月	-31.8%	0.16	1.37	-5.2%	-7.1%
2021 年 3 月	2.9%	0.25	1.44	0.7%	1.1%
2022 年 3 月	16.7%	0.40	1.45	6.7%	9.7%

株式会社サンリオ

	売上高 最終利益率	総資本回転率 (回)	財務レバレッジ 比率(倍)	ROA [最終利益]	ROE
2017 年 3 月	8.2%	0.61	1.87	5.0%	9.4%
2018 年 3 月	6.6%	0.62	1.83	4.1%	7.4%
2019 年 3 月	0.3%	0.62	1.94	0.2%	0.4%
2020 年 3 月	-9.6%	0.48	2.29	-4.7%	-10.7%
2021 年 3 月	6.5%	0.63	1.92	4.1%	7.8%
2022 年 3 月	11.2%	0.72	1.80	8.1%	14.6%

株式会社タカトミー

	売上高 最終利益率	総資本回転率 (回)	財務レバレッジ 比率(倍)	ROA [最終利益]	ROE
2017 年 3 月	4.5%	1.27	2.50	5.7%	14.3%
2018 年 3 月	5.3%	1.23	2.15	6.5%	13.9%
2019 年 3 月	2.7%	1.28	1.94	3.5%	6.8%
2020 年 3 月	3.8%	0.96	2.12	3.6%	7.7%
2021 年 3 月	5.5%	1.06	1.98	5.8%	11.6%
2022 年 3 月	4.4%	1.17	1.83	5.2%	9.6%

株式会社オリエンタルランドの ROE の分析

過去 6 年間の通時的平均で見て、売上高最終利益率が高いことが、ROE が高いことにつながっている。テーマパークおよびホテル事業のために巨大な固定資産があるため、総資本回転率は、他社より低くなっている。財務レバレッジ比率は他社よりも低い水準であり、自己資本が充実していて、負債の利用度合いは低い。ROA [最終利益] も 3 社の中では一番高く、資産の利益稼得効率が高く、資産が生み出す利益が多いため、ROE が高いことにつながっている。

財務レバレッジ比率が低い理由としては、事業の収益性が高く、利益の再投資・利益剰余金によって、設備投資資金をまかなって事業規模拡大ができているからと考えられる。

高い売上高最終利益率を次年度以降も長期持続することで、高い ROE を維持継続することができる。

株式会社サンリオの ROE の分析

過去 6 年間の通時的平均で見て、売上高最終利益率が減少したところが、ROE が低下したことにつながっており、また、売上高最終利益率が増加したところが、ROE が増加したことにつながっている。総資本回転率は、0.6～0.7 とオリエンタルランドより少し高い程度となっている。財務レバレッジ比率は 1.8～2.3 となっている。総資本回転率と財務レバレッジ比率は安定的であるため、売上高最終利益率が、ROE を決定するキーとなっている。2022 年度が 14.6%と 3 社の中で ROE が最も高くなっているのは、売上高最終利益率が 11.2% と高いからである。

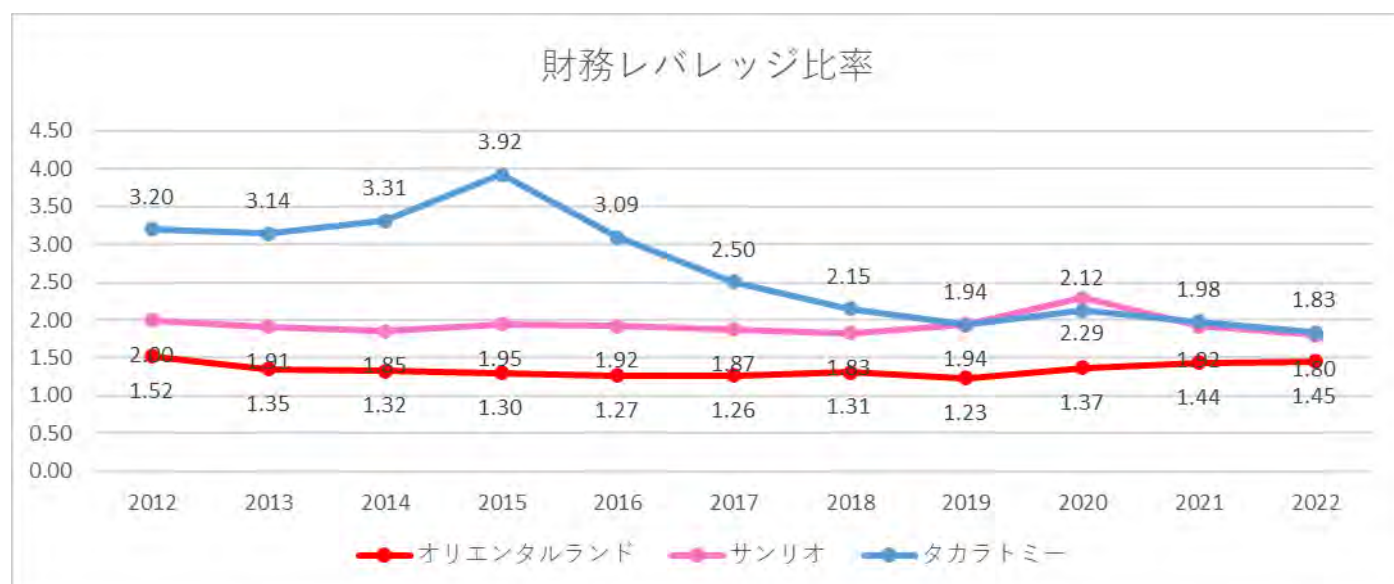
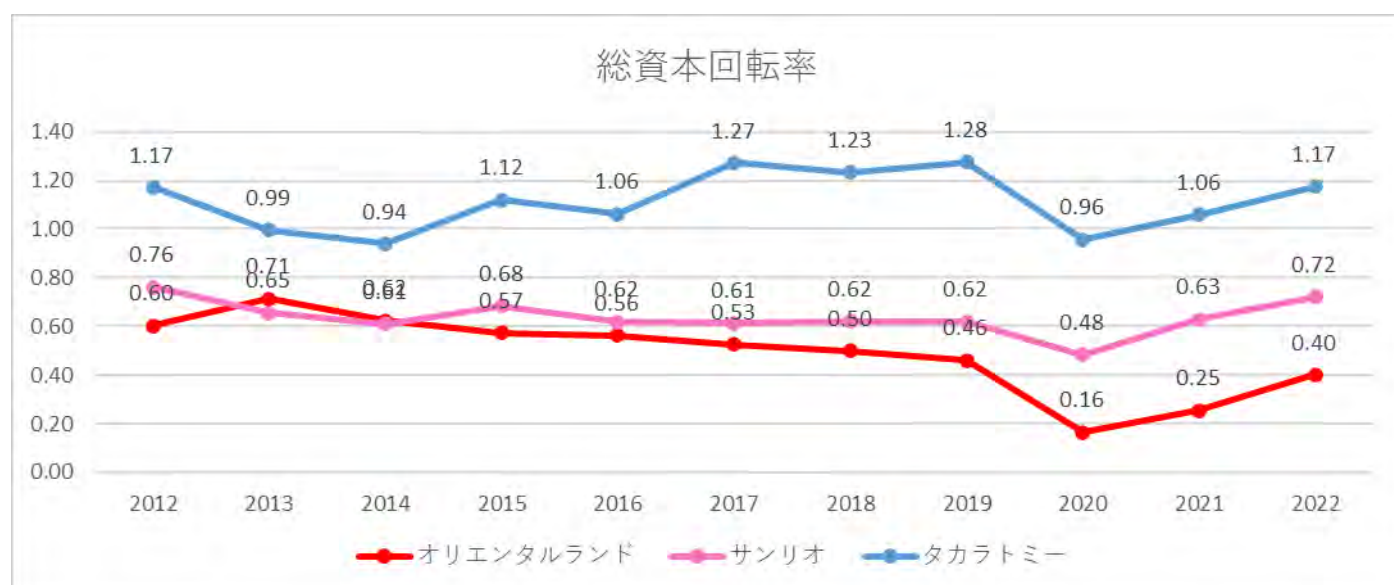
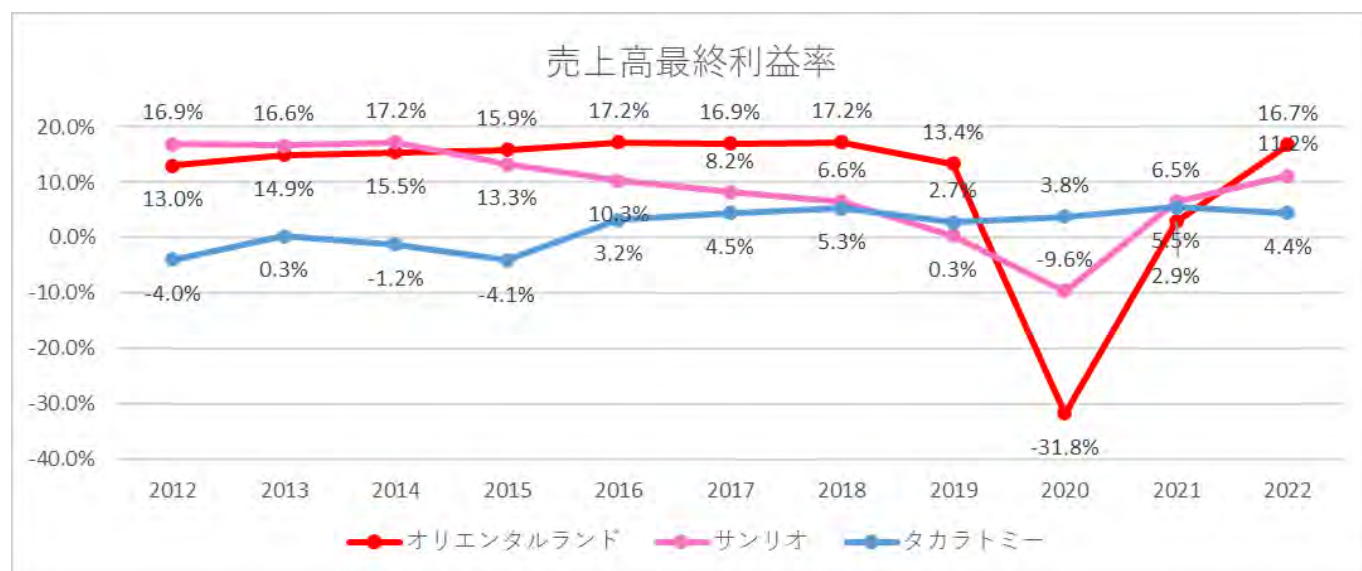
サンリオが、売上高最終利益率が高いのは、売上原価率が低く、売上高総利益率が高いことが理由となっている。高い ROE を長期持続させるためには、売上高最終利益率を高い水準で安定させる必要があり、総資本回転率をもっと高める必要がある。たとえば、固定資産を使用しているテーマパークの入場者数や顧客単価をもっと増やす必要があるだろう。

株式会社タカトミーの ROE の分析

過去 6 年間の通時的平均で見て、3 社の中で、総資本回転率が最も高い。また、財務レバレッジ比率も、1.8～2.5 と 3 社の中では一番高くなっている。これらが ROE を高く引き上げるベースとなっている。売上高最終利益率は 2.7～5.5%と他社より若干低めであるが、総資本回転率と財務レバレッジ比率が高めで安定しているため、ROE は 7～15%前後を変動しているといえる。

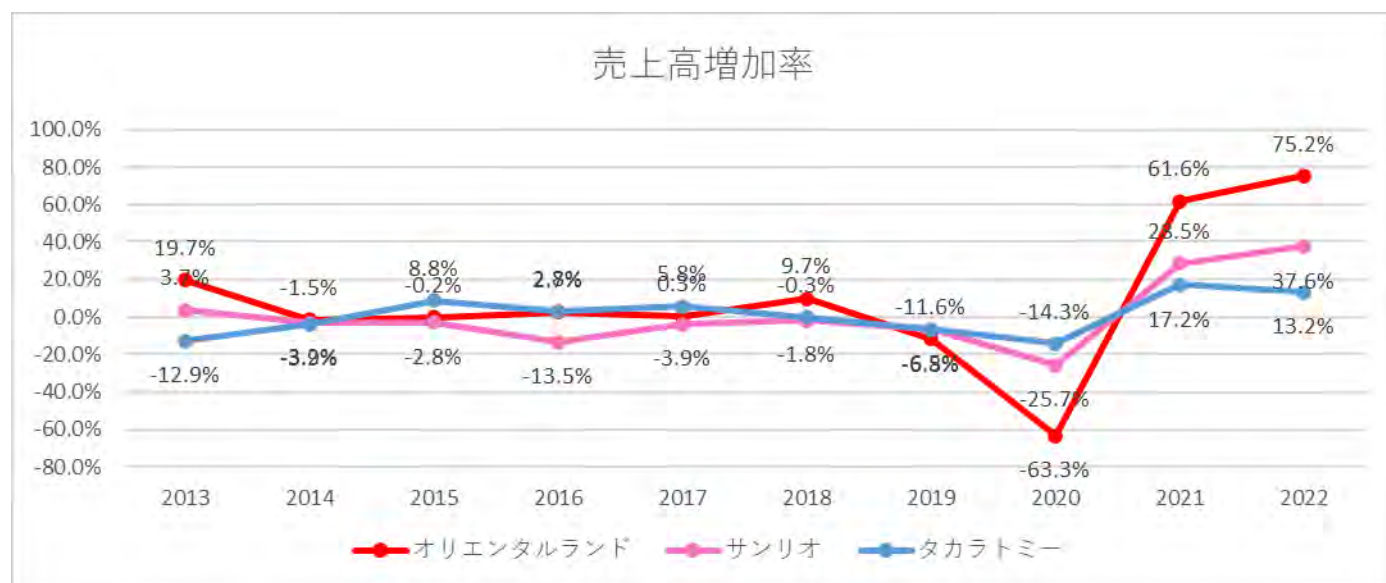
高い ROE を維持継続するために、売上高最終利益率を高めていくことが必要であろう。

各社とも、新型コロナの影響により、2019 年度から 2020 年度にかけて ROE が大幅に減少しているが、それは、売上高最終利益率が低下したことが要因となっている。



4 成長性分析

成長性分析として、3社の売上高増加率、営業利益増加率、最終利益増加率、純資産増加率、利益剰余金増加率を比較する。

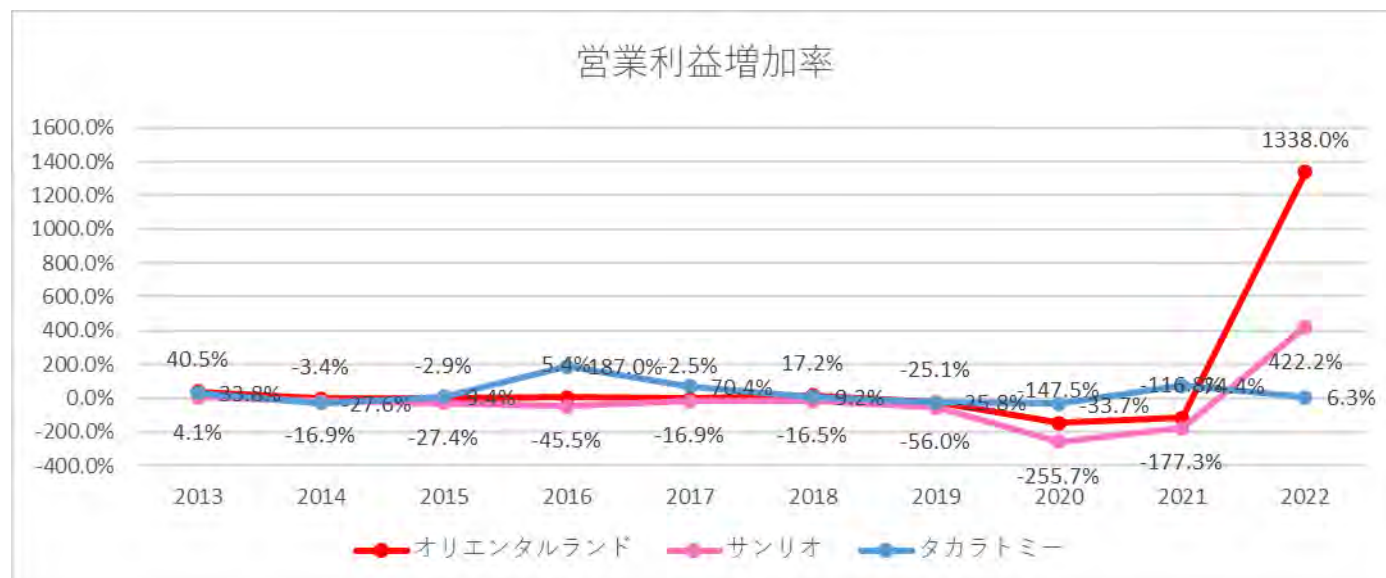


売上高	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
株式会社オリエンタルランド	395,526	473,572	466,291	465,353	477,748	479,280	525,622	464,450	170,581	275,728	483,123	425,207
	100%	120%	118%	118%	121%	121%	133%	117%	43%	70%	122%	2.02%
株式会社サンリオ	74,233	77,009	74,562	72,476	62,695	60,220	59,120	55,261	41,053	52,763	72,624	63,820
	100%	104%	100%	98%	84%	81%	80%	74%	55%	71%	98%	-0.22%
株式会社タカラトミー	179,042	155,968	149,938	163,067	167,661	177,366	176,853	164,837	141,218	165,448	187,297	166,245
	100%	87%	84%	91%	94%	99%	99%	92%	79%	92%	105%	0.45%

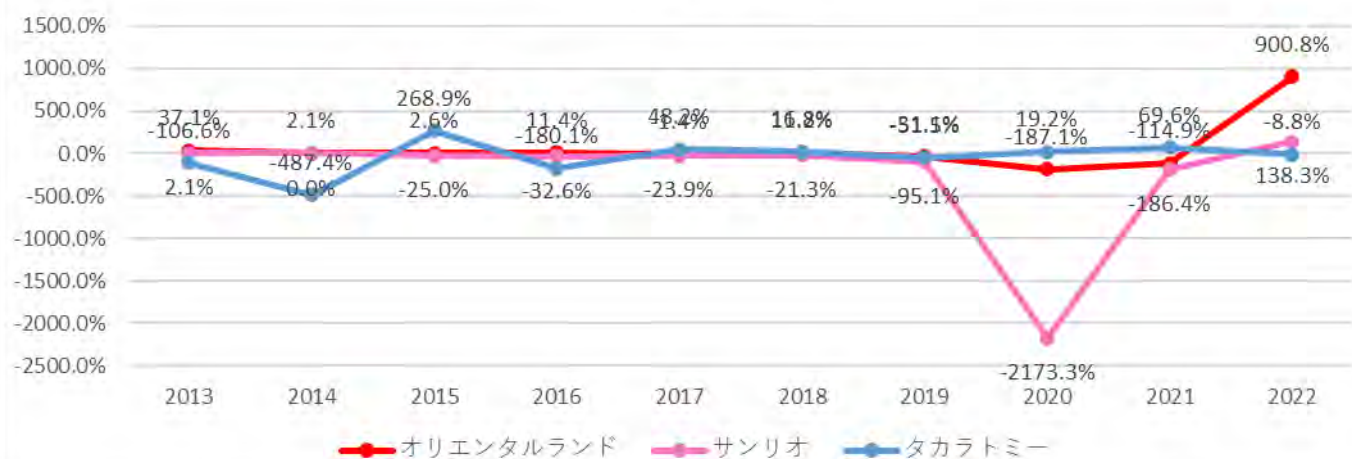
オリエンタルランドは2012年度から見て、11年間で売上高が1.22倍に増加し成長していて、年間平均成長率は2.02%である。サンリオは横ばい、タカラトミーは11年間で売上高が1.05倍となっている。

オリエンタルランドについて、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛、臨時休業、営業時間の短縮等により売上高が大幅なマイナス成長となったが、2021年度、2022年度は回復して、大幅なプラス成長となっている。今後も売上高は増加していくと思われる。

サンリオとタカラトミーは2021年度、2022年度に高い成長率を達成しているが、これが次年度以降も持続するかどうかは鍵となってくるだろう。



最終利益増加率

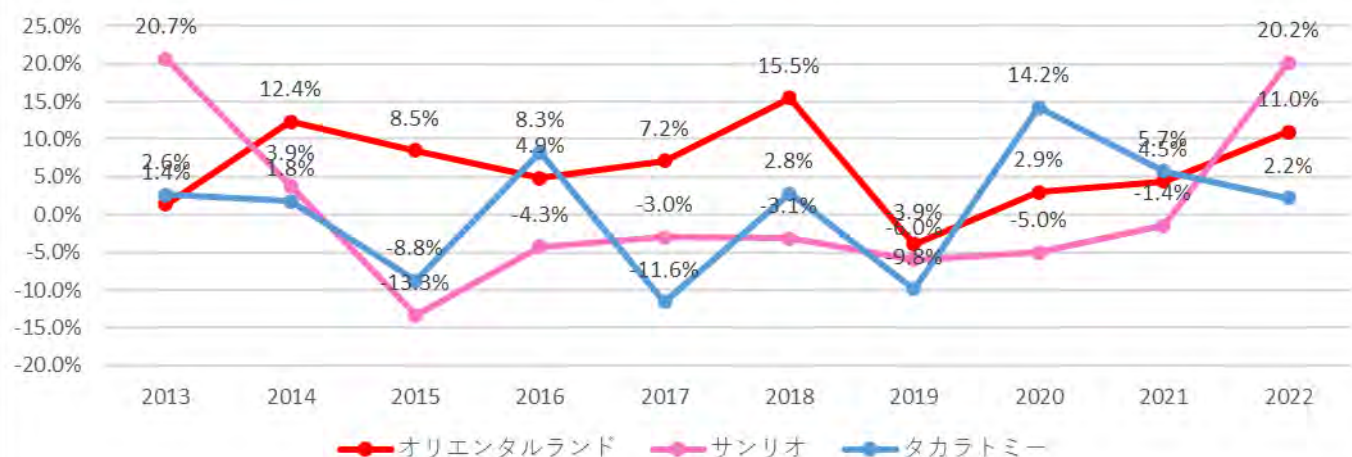


親会社株主に帰属する当期純利益	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	11年平均
株式会社オリエンタルランド	51,484	70,571	72,063	73,928	82,374	81,191	90,286	62,217	-54,190	8,067	80,734	56,248
	100%	137%	140%	144%	160%	158%	175%	121%	-105%	16%	157%	4.60%
株式会社サンリオ	12,536	12,802	12,804	9,609	6,475	4,928	3,880	191	-3,960	3,423	8,158	6,441
	100%	102%	102%	77%	52%	39%	31%	2%	-32%	27%	65%	-4.21%
株式会社タカラトミー	-7,097	469	-1,817	-6,703	5,372	7,962	9,302	4,507	5,374	9,114	8,314	3,163
		100%	-387%	-1429%	1145%	1698%	1983%	961%	1146%	1943%	1773%	37.64%

オリエンタルランドは2012年度から見て、11年間で最終利益が1.57倍に増加し成長していて、年間平均成長率は4.6%である。サンリオは11年間で最終利益が35%減少している。タカラトミーは2013年度から見て、10年間で最終利益が17.73倍に増加し成長していて、年間平均成長率は37.64%である。

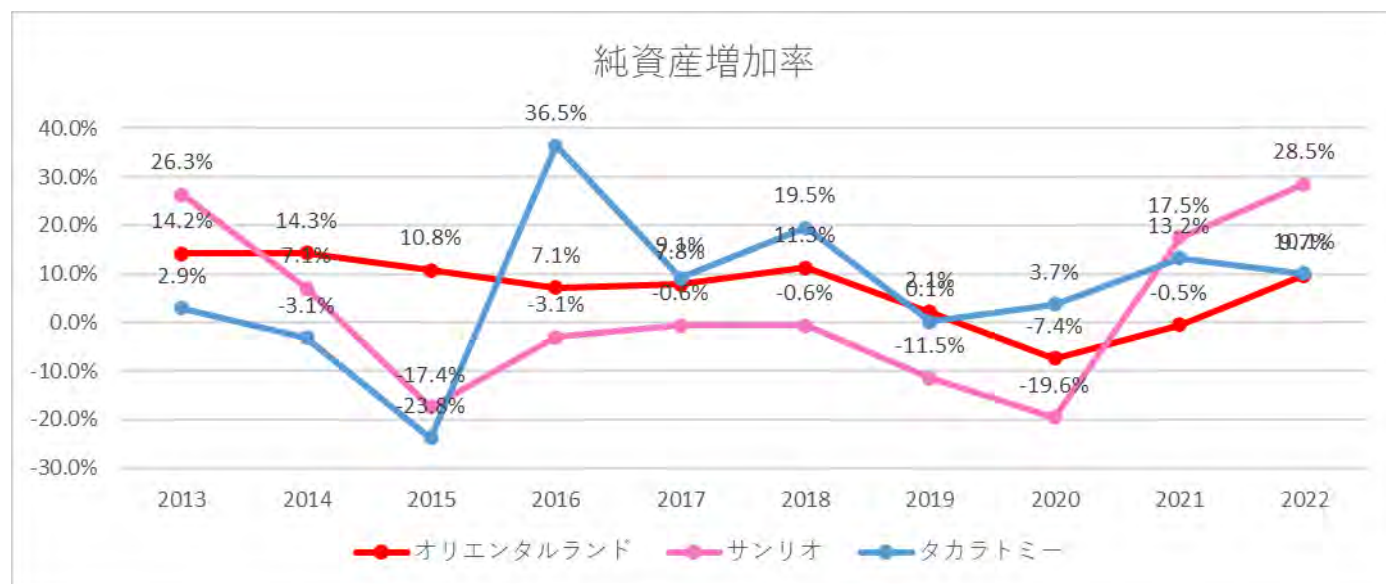
サンリオは、2020年度につき、前年の1.9億円の黒字から36億円の赤字となったため、グラフ上で目立つ、大幅なマイナス成長率となっている。

資産増加率



資産は、事業に必要な資産を中心に構成されており、事業の規模が大きいほど、総資産の金額も大きくなるといえる。

オリエンタルランドは、2012年度から2022年度まで、2019年度を除いて、資産増加率がプラスになっており、着実に資産規模が成長している。2012年度から11年間で資産合計の金額が1.84倍に増加しており、年間平均成長率は6.29%である。サンリオとタカラトミーは資産増加率がプラスの年度とマイナスの年度があり、2012年度から11年間で資産合計の金額は、横ばいである（44頁図参照）。

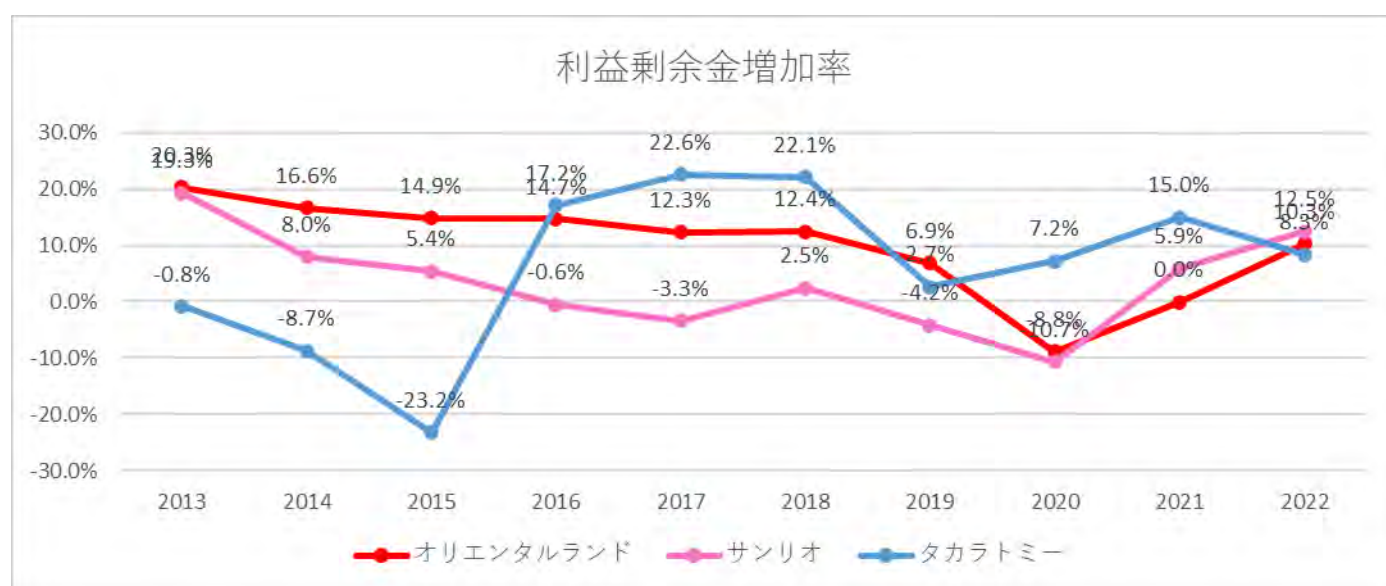


長期的に見て、純資産増加率と利益剰余金増加率は、企業価値の増加率と緩やかな比例関係があると言われるため、純資産増加率と利益剰余金増加率が長期持続的にプラスであると、企業価値が高まっていると推し量ることができる。

オリエンタルランドは、2012年度から2022年度まで、2020年度と2021年度を除いて、純資産増加率がプラスになっており、着実に純資産残高が成長している。

サンリオは2014年度から2020年度まで、純資産増加率がマイナスとなっている。

タカラトミーは2016年度から純資産増加率が長期持続的にプラスとなっている。



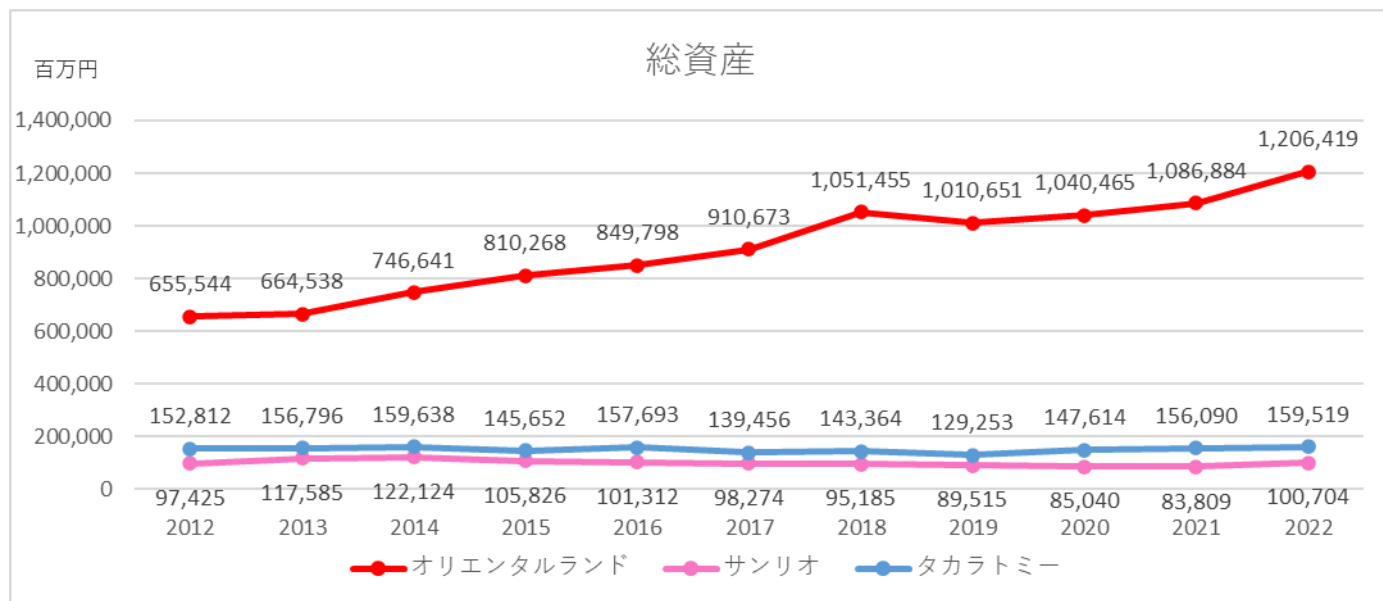
オリエンタルランドは、2012年度から2022年度まで、2020年度と2021年度を除いて、利益剰余金増加率がプラスになっており、着実に純資産残高が成長している。

サンリオは利益剰余金増加率がプラスマイナスで増減している。

タカラトミーは2016年度から利益剰余金増加率が長期持続的にプラスとなっている。

5 資産・負債・純資産の分析

総資産



資産は、事業に必要な資産を中心に構成されており、事業の規模が大きいほど、総資産の金額も大きくなるといえる。

オリエンタルランドは、2012年度から2022年度まで、2019年度を除いて、単調に増加している。11年間でほぼ2倍となっている。2024年度に開業する東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」を開業するための建設工事もあって総資産も増加している。サンリオは、2012年度から2022年度まで、増減の変動を繰り返して横ばいといえる。タカラトミーも、2012年度から2022年度まで、おおむね横ばいである。2社については、企業の資産規模が、同じ水準に保たれている。

流動資産

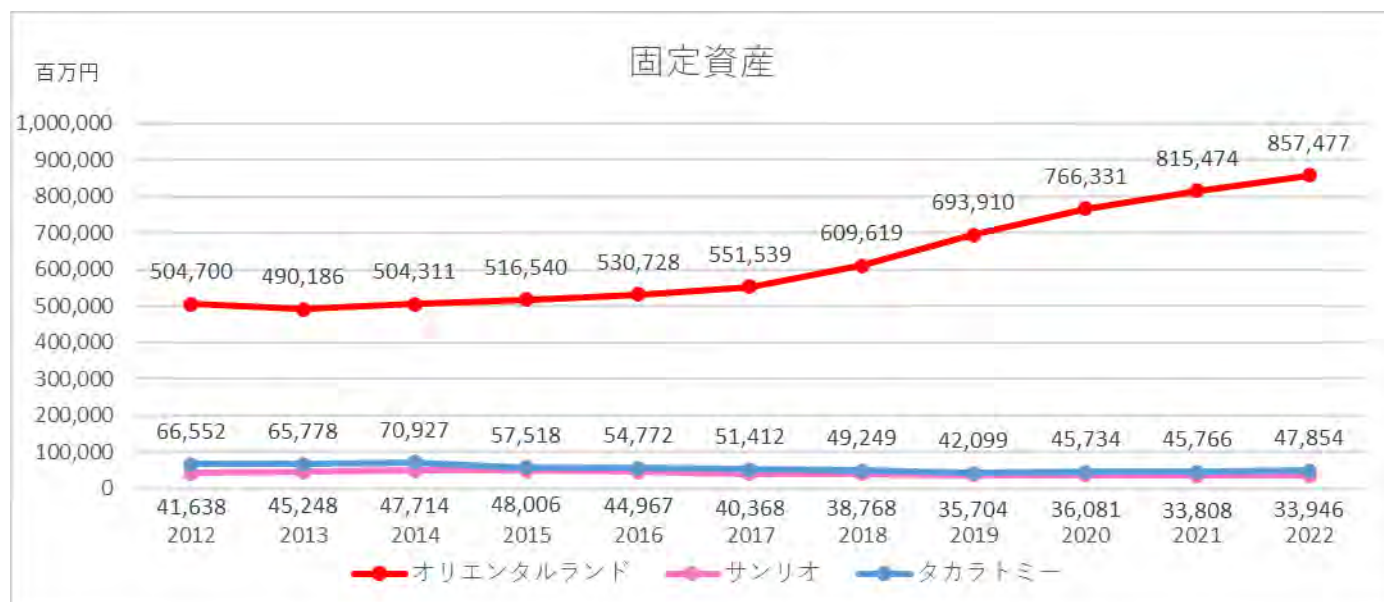


流動資産は、現金預金と短期間のうちに現金預金に換金できる資産等のことである。

オリエンタルランドは、2012年度から2018年度まで急速に流動資産が増加していたが、2019年度から2021年度まで減少しており、現金預金とそれに近い資産が減少したことがわかる。

サンリオとタカラトミーは、2012年度から2022年度まで、増減があるものの、微増している。

固定資産

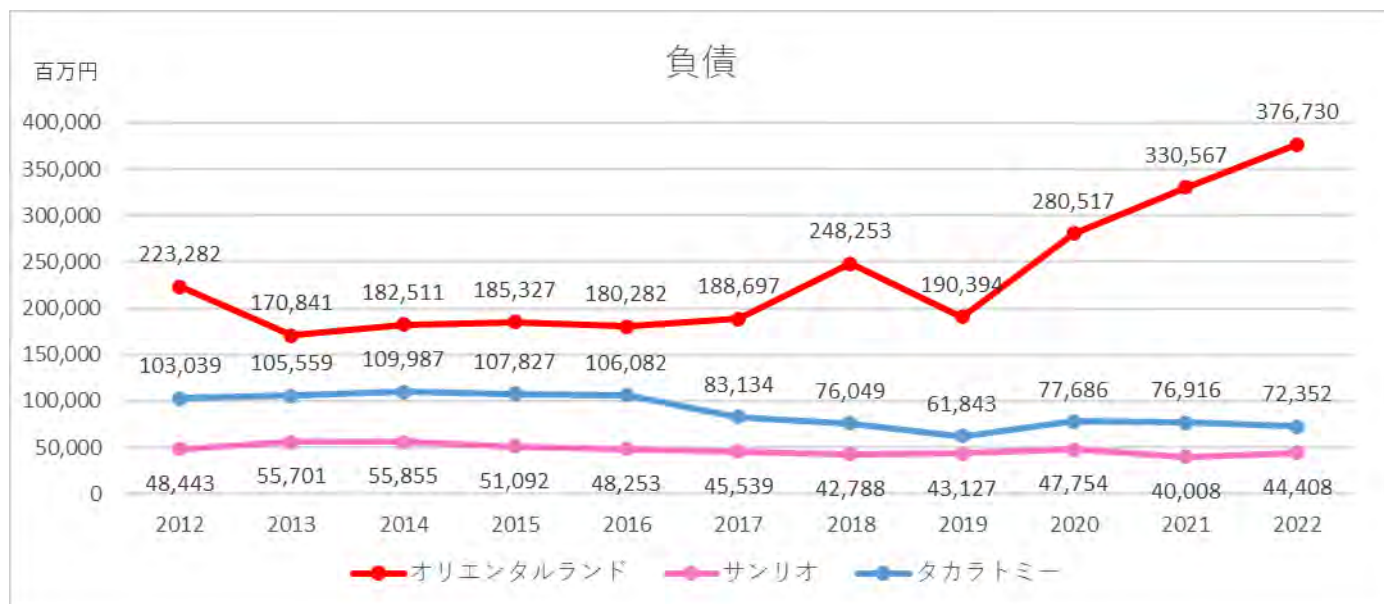


固定資産は、資金を長期的に運用する形で、長期的に利用・保有する資産項目のことであり、事業に用いる有形固定資産・無形固定資産を中心とし、生産能力の規模を示す数字といえる。

オリエンタルランドは、2018年度以降から、増加スピードが上昇している。2024年度に開業する東京ディズニーシー「ファンタジースプリングス」（投資予算額約2,500億円）を開業するため、投資活動によるキャッシュ・フローは2020年度1,607億円、2021年度1,389億円、2022年度1,444億円であり、建設工事のため固定資産も増加している。

サンリオとタカラトミーは、2012年度から2022年度まで、増減があるものの、微減している。

負債

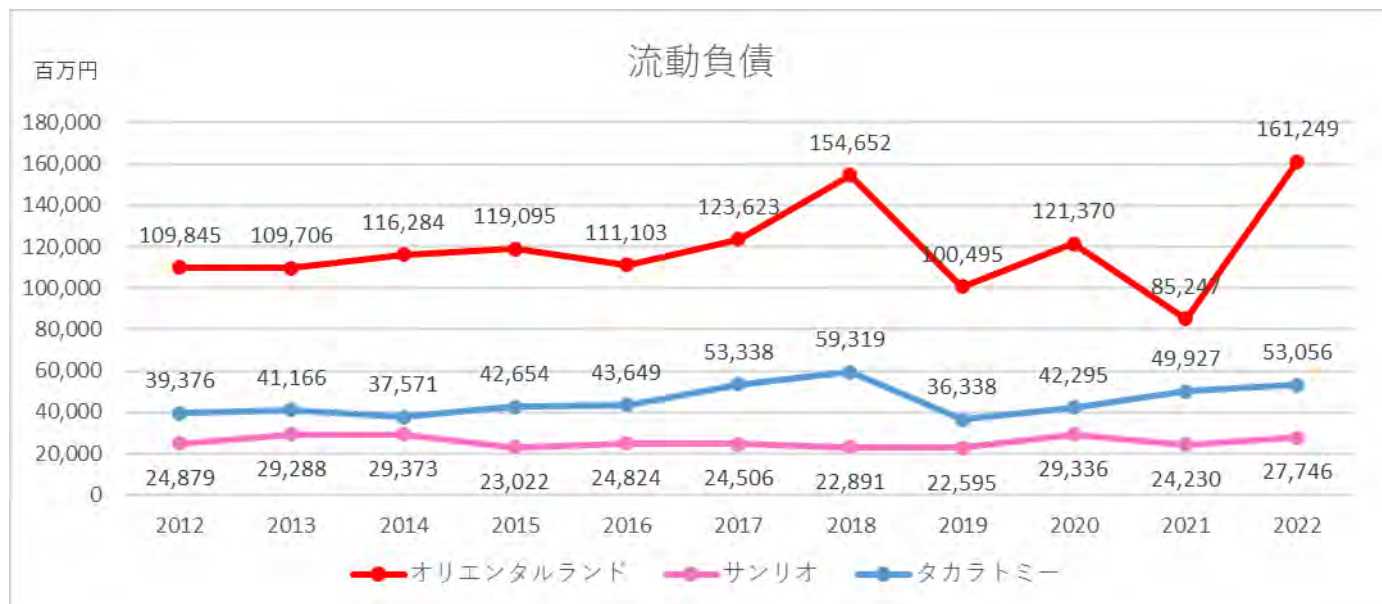


負債は、履行義務のある債務の金額である。

オリエンタルランドは、2020年度以降急増している。資産の動きと、純資産の動きをあわせて見ると、純資産はあまり増加しておらず、資産と負債の動きが同じなので、総資産・有形固定資産の増加のための資金を負債で調達していることがわかる。

サンリオとタカラトミーは、2012年度から2022年度まで、増減があるものの、微減している。

流動負債

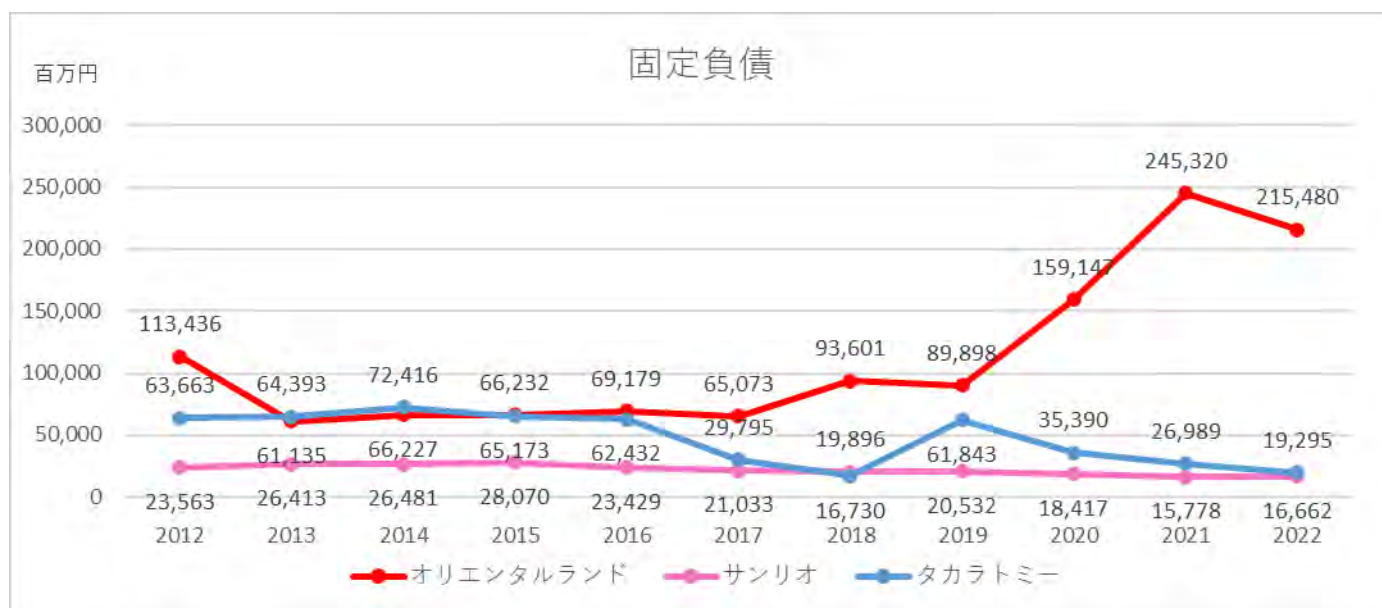


流動負債は、1年以内に履行期が到来する短期的な負債などである。

オリエンタルランドは、2018年度以降大幅に増減している。負債合計は増加しているため、その内訳を把握することもできる。

サンリオとタカラトミーは、2012年度から2022年度まで、増減があるものの、微増・増加している。

固定負債

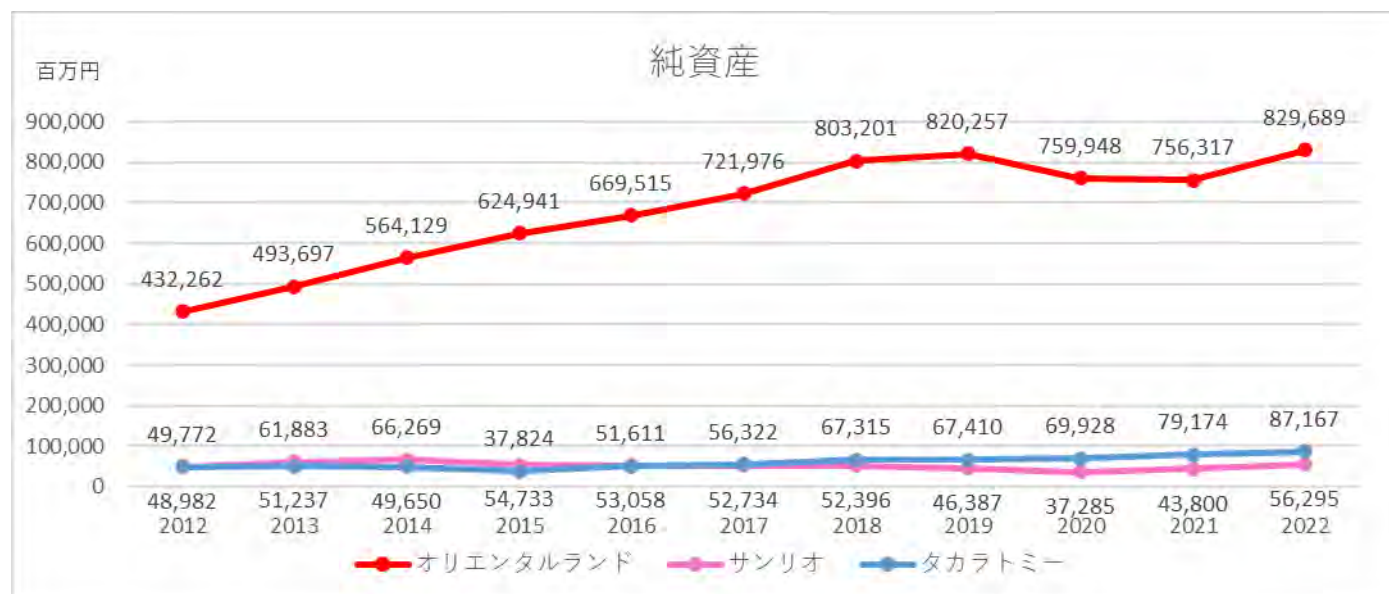


固定負債は、1年を超えて履行期が到来する長期的な負債などである。

オリエンタルランドは、2020年度以降急増している。負債合計は増加しているため、その内訳を把握することもできる。有形固定資産の増加のための資金を固定負債で調達していることがわかる。

サンリオとタカラトミーは、2012年度から2022年度まで、増減があるものの、サンリオは減少、タカラトミーは大幅に減少している。2社とも固定負債を削減していく動きとなっている。

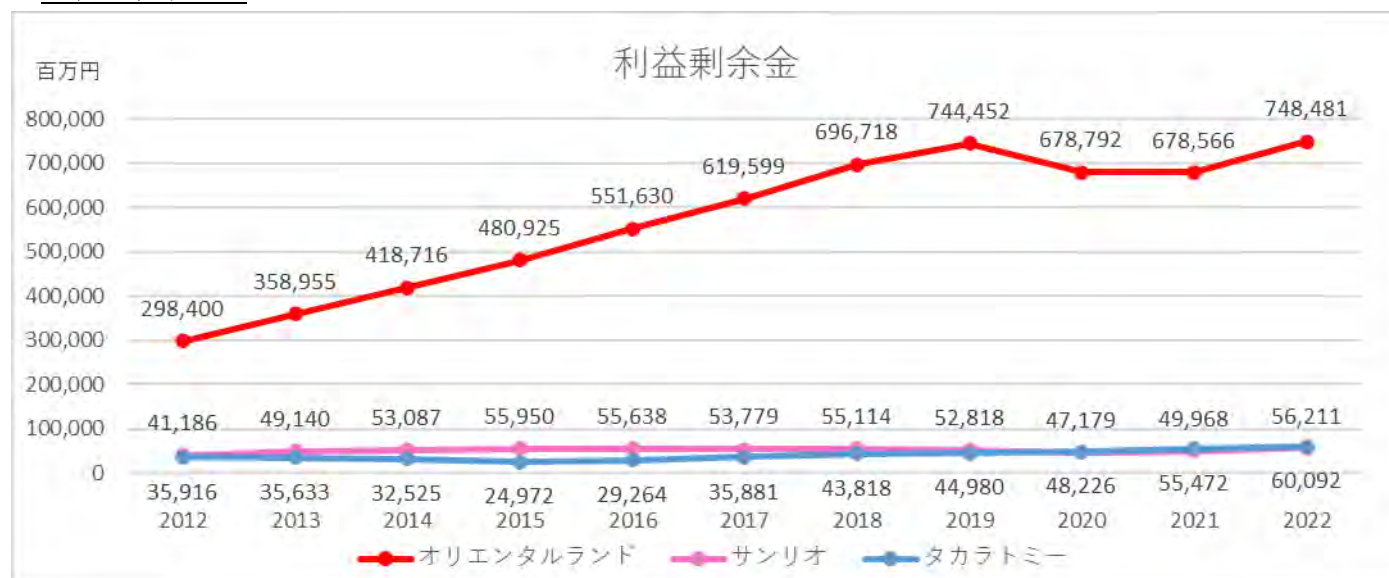
純資産



純資産は、資産合計から負債合計を控除した残りの金額であり、資産合計に対応させて捉えた企業外部に返済する必要のない資金調達のコストである。

オリエンタルランドは、2012 年度から 2019 年度まで純資産を倍増させているが、その後は横ばいとなっている。サンリオとタカラトミーは、2012 年度から 2022 年度まで、増減があるものの、サンリオは増加、タカラトミーは大幅に増加している。3 社とも事業によって得た営業利益・当期純利益の蓄積・利益剰余金の増加に基いて、純資産が増加している。

利益剰余金

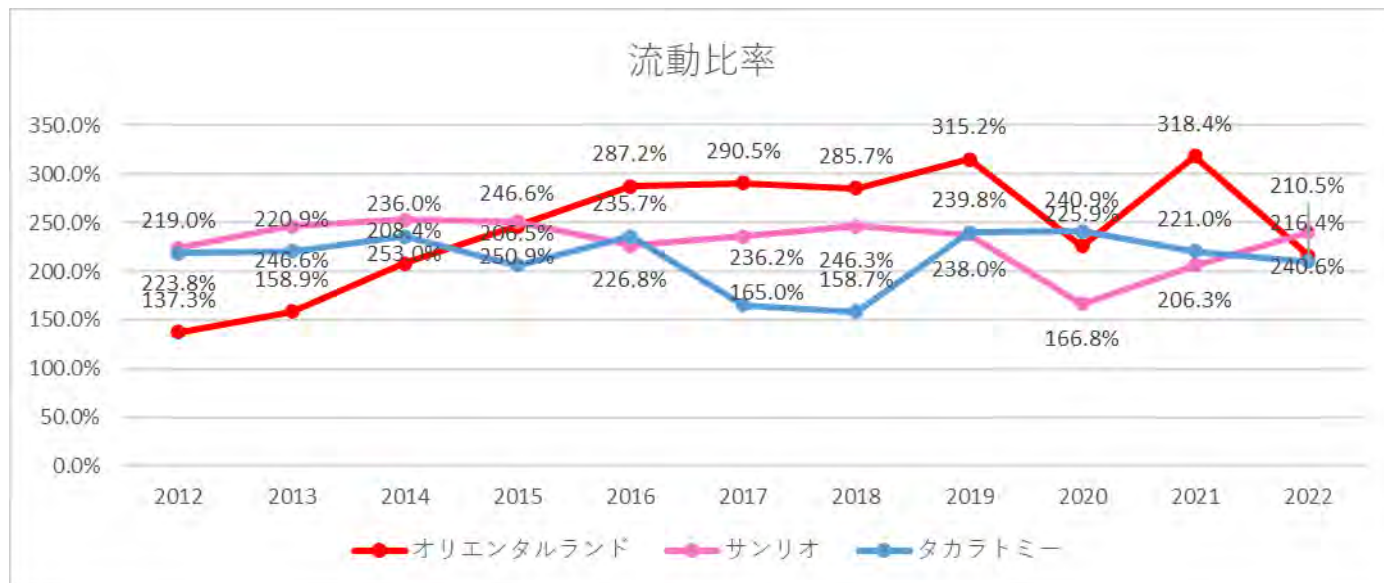


利益剰余金は、企業が過去から当期末までに計上した当期純利益のうち会社内に利益を留保してある残高金額である。利益剰余金が多いほど、万一の経営危機に備えることができる側面もある。オリエンタルランドは、2012 年度から 2019 年度まで急増しているが、その後横ばいとなっている。これは新型コロナ流行の影響により当期純利益が減少したからである。もしも、新型コロナ流行がなければ、2022 年までに、利益剰余金は 9,000 億円に到達していたであろうと推定される。2020 年度は 541 億円の最終損失を計上したが、2019 年度の利益剰余金は 7,444 億円あったため、7%分の利益剰余金が失われたが、3分の1、4分の1といった大幅な減少ではなかったため、経営基盤に影響はなかったといえる。

サンリオとタカラトミーは、2012 年度から 2022 年度まで、増減があるものの、大幅に減少している。3 社とも事業によって得た営業利益・当期純利益の蓄積に基づいて利益剰余金が増加している。

6 財政状態分析

流動比率

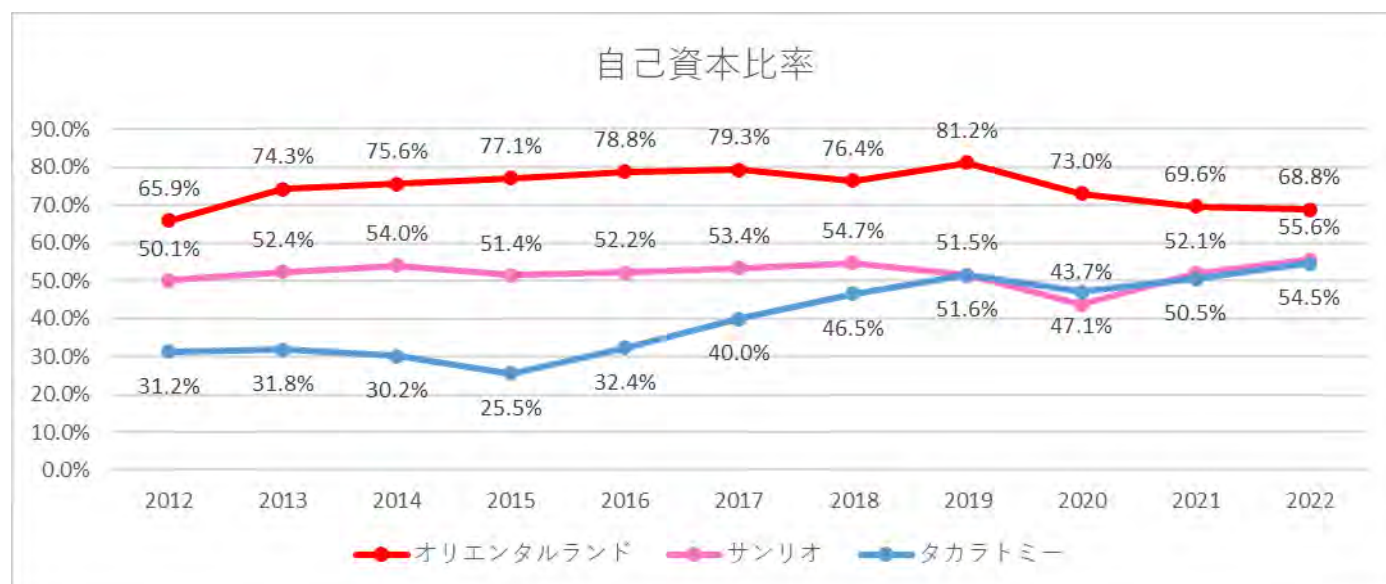


流動比率を用いて短期的支払能力を分析する。

流動比率は、流動資産と流動負債の比であり、流動資産は、現金預金と短期間のうちに現金預金に換金できる資産等、流動負債は、1年以内に履行期が到来する短期的な負債などであるから、1年以内に返済する必要がある流動負債を流動資産で返済するという仮定下での静態的返済能力を判断するための指標である。

流動比率は高い方が短期的支払能力が高く、一般的 150～200%以上が良いとされる。

3社の中でオリエンタルランドが平均的に高い。短期的支払能力や資金的余裕度がかなり高いといえる。サンリオとタカラトミーは、増減により順位入れ替わりがあるが、200%前後、150%以上を長期持続的にキープしており、十分な短期的支払能力があり、財務的に、每期、短期的支払能力を確保するように努力していることがわかる。



自己資本比率を用いて長期的支払能力を分析する。

自己資本比率は、自己資本（純資産）と負債純資産合計（資産合計）の比であり、自己資本（純資産）は、資産合計に対応させて捉えた企業外部に返済する必要のない資金調達の金額であり、負債純資産合計は資産合計の金額と等しい資金調達の合計金額であるから、企業が保有・利用している資産を、返済不要の資金調達源泉で調達している割合・度合いを示す指標である。

自己資本比率は高い方が長期的支払能力が高く、一般的 50% 以上の場合は、支払不能・倒産の可能性はかなり低いと判断される。自己資本比率が高い場合、財政状態が良い、安全性（財務安全性）や財務健全性が高いと言うことがある。

3 社の中で一番高いのは、オリエンタルランドであり、長期的支払能力は安定しており、財務健全性が高い。サンリオも、2020 年度を除いて 50% 台を長期持続的にキープしており、良い財政状態、健全な財務構造・財務体質を保っている。タカラトミーは、順調に自己資本比率を伸ばしており、2016 年から 2019 年まで改善を続けて、50% を超える水準となっており、財務構造が改善され、財務体質が向上している。

財政状態分析として、短期的支払能力分析と長期的支払能力分析を総合すると、3 社とも、短期的支払能力が高く、長期的支払能力が高いので、財政状態が良く、安全性（財務安全性）や財務健全性が高く、健全な財務構造・財務体質を持っているといえる。

設問⑤ まとめ：企業の将来性

オリエンタルランドは、着実に売上高をのばしており安定しているといえ、テーマパーク事業が企業価値を高めている。売上高増加率と資産増加率が長期的にプラスであり、企業規模の拡大が続いている。純資産増加率と利益剰余金増加率が長期持続的にプラスである。コロナ下環境の例外を除き、10%以上の ROE を長期的にキープしている。企業成長の将来性が強く期待できる。

サンリオは、売上高、営業利益、当期純利益、営業活動によるキャッシュ・フローなどが、横ばいまたは若干の増加の状況にある。サンリオは自らが掲げる課題をどう解決させていくかが企業に大きな影響を与えるのではないかと思う。そのため今後の成長に期待できるといってよいように感じた。新しいキャラクターを次々と創造して登場させないと売上高の現状維持も難しい一方、新しいキャラクターが増えれば既存の人気キャラクターの影が薄くなってしまうというジレンマもあるなか、バランスのよい商品戦略が必要になる。

タカラトミーは、売上高、営業利益、当期純利益、営業活動によるキャッシュ・フローなどが、横ばいまたは若干の増加の状況にある。純資産増加率と利益剰余金増加率が長期持続的にプラスである。ROE は、2016 年度以降、増減はあるものの、安定的に推移し、8%以上の ROE を長期的にキープしている。今後も、これまでと同様に新しいおもちゃを次々と創造して発売していくことと、新しい市場を開拓・成長させていくことで、売上高の維持・成長させていくという安定的な将来性を期待してよいだろう。

参考文献

矢部孝太郎編著「財務報告論 第2版」中央経済社

株式会社オリエンタルランド：<https://www.olc.co.jp/ja/index.html>

株式会社サンリオ：<https://corporate.sanrio.co.jp/>

株式会社タカラトミー：<https://www.takaratomy.co.jp/company/>